

埼玉県吉見町

下水道事業経営戦略



令和 6 年 3 月



吉見町下水道事業経営戦略

目次

I	下水道事業経営戦略改定の趣旨と計画期間	
1.	経営戦略改定の趣旨	1
2.	計画期間	1
II	事業概要	
1.	本戦略の対象となる事業の現況	3
2.	経営状況分析	5
III	今後の予測	
1.	将来の事業予測	24
2.	投資の予測	28
3.	その他の予測	29
IV	経営の基本方針と経営目標	
1.	経営の基本方針と経営目標	30
V	経営目標達成に向けた取組み	
1.	目標達成に向けた取組み	32
VI	投資・財政計画（シミュレーション）	
1.	投資・財政計画の前提条件	34
2.	シミュレーションの設定条件	36
3.	投資・財政計画	38
VII	経営戦略の実施体制と事後検証	
1.	実施体制	61
2.	フォローアップ	61
VIII	用語解説	
1.	用語解説	62

下水道事業経営戦略改定の趣旨と計画期間

1. 経営戦略改定の趣旨

本町の下水道事業は、昭和 60 年度に事業着手して以来、公衆衛生の確保と生活環境の改善及び公用水域の水質保全、浸水の防除といった役割をもち、快適で衛生的に暮らせるまちづくりに欠かすことのできない社会基盤施設としての重要な役割を担っています。

現在、事業着手から 40 年近くが経過していることから、施設の維持管理及び改築更新を適切に行っていく必要があり、さらに、大規模災害を踏まえた下水道の危機管理を含めた施設整備や体制整備が求められています。

また、下水道事業の財政状況をみると、有収水量は、節水意識の高揚や節水機器の普及などから各家庭の排水量が減少傾向にあり、使用料収入も増加を期待できない状況にあります。

このような状況の中、処理場やポンプ場、管路の計画的な改築を進め、施設の健全性を維持していくためには、施設管理の見直しなどの取組みを推進するとともに、今後も皆さまの暮らしを支えるために必要な下水道資産への投資を継続しながら、「投資試算」と「財源試算」を均衡させた収支計画を策定し、中長期的な視点で事業経営に取り組む必要があります。

令和 4 年 1 月に総務省から『「経営戦略」の改定推進について』が示され、これまでに策定した経営戦略に沿った取組み等の状況を踏まえつつ、PDCA サイクルを通じて質を高めていくため、3 年から 5 年以内に経営戦略の見直しを行うことが求められています。

本町では、令和 3 年 3 月に「吉見町下水道等事業経営戦略」を策定しましたが、令和 6 年 4 月から公営企業会計への移行による減価償却費等の費用の計上を踏まえ、投資・財政計画の見直しを行い、より質の高い「経営戦略」となるよう改定します。

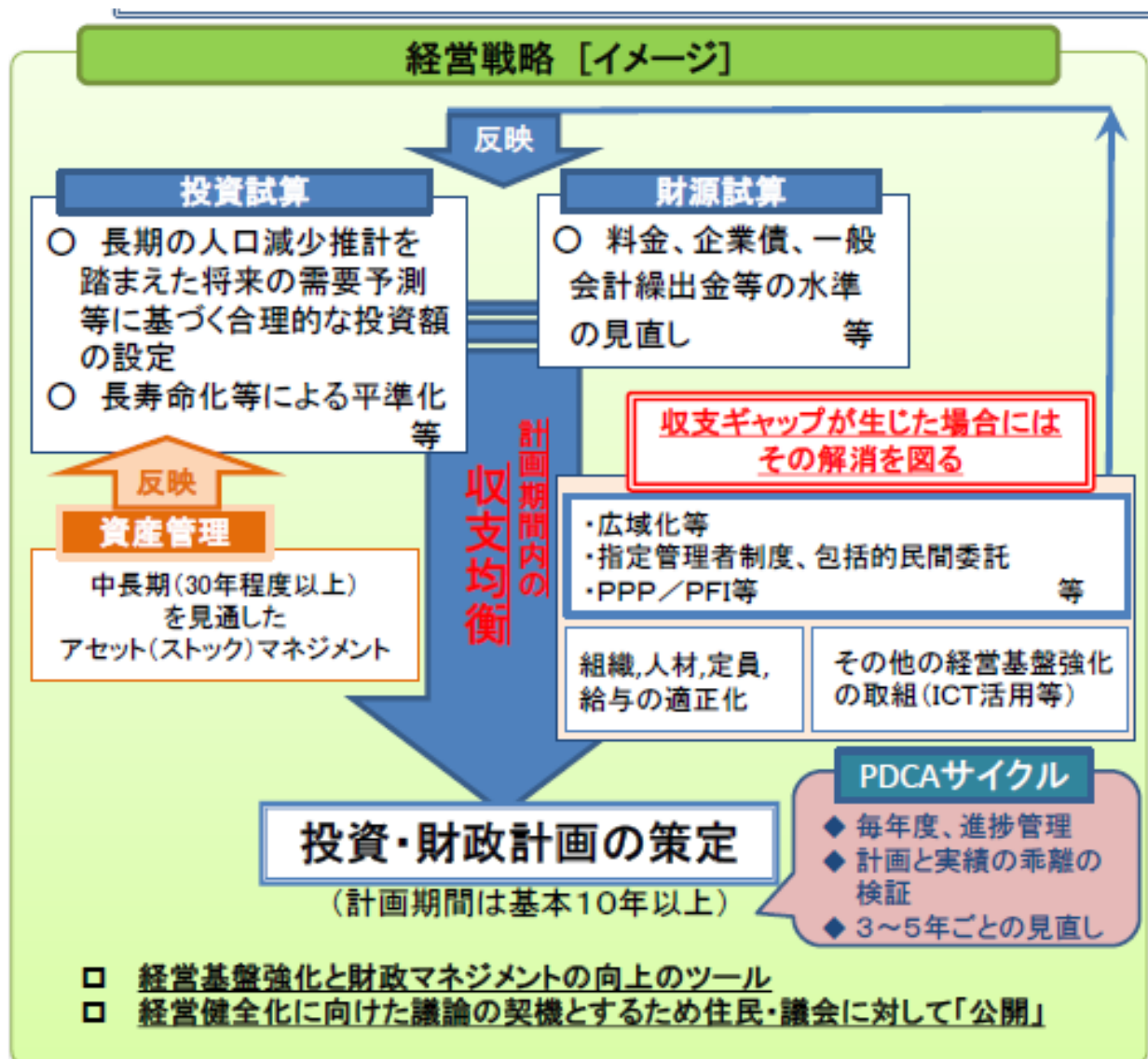
将来にわたって安定的に事業を継続していくため、この計画に基づき、計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ってまいります。

2. 計画期間

総務省が示す「経営戦略策定ガイドライン」における「中長期的な視点から経営基盤の強化等に取り組むことができるように、計画期間は 10 年以上を基本とする」という考え方を踏まえ、長期的な安定を見据えた中で令和 6（2024）年度から令和 15（2033）年度の 10 年間とします。

なお、計画については、社会情勢や経営状況の変化等を踏まえて、概ね 5 年ごとに見直しします。

図1 公営企業の「経営戦略」の策定・改定の推進について



※出典：総務省「令和3年度の公営企業関係主要施策に関する留意事項」について

II

事業概要

1. 本戦略の対象となる事業の現況

(1) 対象となる事業概要

本戦略の対象となる事業は公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、公設浄化槽事業となります。これらは現在、吉見町下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、公設浄化槽事業特別会計として運営しています（令和6年3月末時点）。

本町の下水道事業は公共下水道と特定環境保全公共下水道が荒川右岸流域下水道に接続し、排水処理をしています。農業集落排水事業は現在7つの処理場を有し、排水処理をしています。公設浄化槽事業は、現在38基設置し、排水処理をしています。

それぞれの事業概要は以下のとおりです。※処理区域内人口密度は令和4年度決算統計に基づく算出となります。

項目	詳細			
事業	公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水	公設浄化槽
供用開始	平成10年度	平成11年度	平成2年度	平成25年
法適・非適用区分	法非適用	法非適用	法非適用	法非適用
処理区域内人口密度※	25.6人/ha	23.1人/ha	6.4人/ha	84人/ha
流域下水道等への接続の有無	あり	あり	なし	なし
処理区数	1	1	7	なし
処理場数	なし	なし	7	なし
広域化・共同化・最適化実施状況	公共下水道 特定環境保全公共下水道 ・広域化、共同化の一環で荒川右岸流域下水道に接続している 農業集落排水 ・平成30年度から観音地区を北部中央地区に統合した 公設浄化槽 ・広域化、共同化の具体的な動きは無し			

(2) 使用料（料金体系）の状況

下水道事業における使用料（料金体系）は、以下のとおりとなっています。

使用料（料金体系）は基本料金の750円と従量制による超過料金を設定しています。

なお、公設浄化槽事業は定額制による料金設定です。

■ 公共下水道事業・農業集落排水事業 使用料金（1 か月あたり税抜）

基本使用料	超過使用料	従量使用料
10 m ³ まで 750 円	11 m ³ ～20 m ³ 以下	120 円／m ³
	21 m ³ ～30 m ³ 以下	130 円／m ³
	31 m ³ ～50 m ³ 以下	145 円／m ³
	51 m ³ ～100 m ³ 以下	160 円／m ³
	101 m ³ ～200 m ³ 以下	170 円／m ³
	201 m ³ ～500 m ³ 以下	180 円／m ³
	501 m ³ ～1,000 m ³ 以下	190 円／m ³
	1,001 m ³ 以上	195 円／m ³

■ 公設浄化槽事業 使用料金（1 か月あたり税抜）

人槽	月額使用料	随時使用料(汚泥引き抜き料) 通常年 1 回
5 人槽	3,000 円	くみ取り汚泥 10 リットル につき 100 円
7 人槽		
10 人槽		

■ 1 か月あたりの使用料 条例上の使用料 (税抜)

区分	公共下水道		特定環境保全公共下水道	
条例上の使用料 (20m ³ あたり)	令和元年度	1,950 円	令和元年度	1,950 円
	令和2年度	1,950 円	令和2年度	1,950 円
	令和3年度	1,950 円	令和3年度	1,950 円
	農業集落排水		公設浄化槽	
	令和元年度	1,950 円	令和元年度	3,000 円
	令和2年度	1,950 円	令和2年度	3,000 円
	令和3年度	1,950 円	令和3年度	3,000 円

※条例上の使用料・・・条例上の使用料の過去 3 年度分を記載

■ 1 か月あたりの使用料 実質的な使用料 (税込)

区分	公共下水道		特定環境保全公共下水道	
実質的な使用料 (20m ³ あたり)	令和元年度	2,145 円	令和元年度	2,145 円
	令和2年度	2,145 円	令和2年度	2,145 円
	令和3年度	2,145 円	令和3年度	2,145 円
	農業集落排水		公設浄化槽	
	令和元年度	2,145 円	令和元年度	3,300 円
	令和2年度	2,145 円	令和2年度	3,300 円
	令和3年度	2,145 円	令和3年度	3,300 円

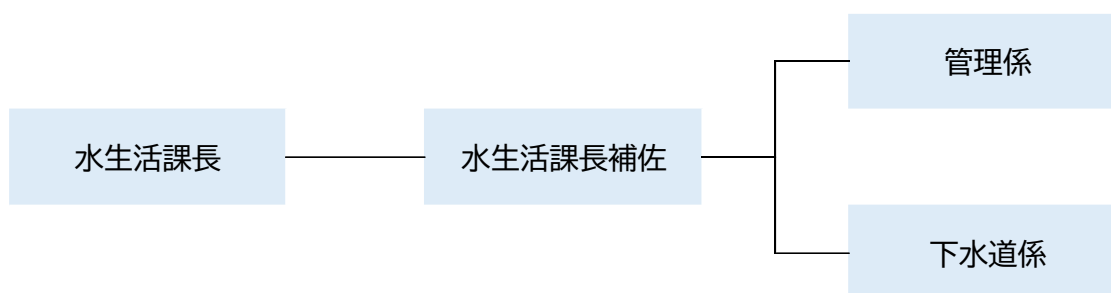
※実質的な使用料・・・各年度経営比較分析表の「1 か月 20 m³当たり家庭料金(円)」を記載

経営比較分析表は令和 3 年度まで公表しているため同年度までで表示

(3) 組織の状況

当該事業については吉見町水生活課にて運営を行っています。各事業を担当する職員は令和 5 年度実績では、公共下水道事業 2 人、特定環境保全公共下水道事業 2 人、農業集落排水事業 3 人、公設浄化槽事業 1 人の計 8 人が従事しています。

■組織図



(4) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	現在、処理場等の一部の維持管理業務を民間事業者へ委託している
	イ 指定管理者制度	活用していない
	ウ PPP・PFI	活用していない
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)	行っていない
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等)	行っていない

2. 経営状況分析

(1) 財務分析（収支等経年分析）

平成 30 年度から令和 4 年度までの公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、公設浄化槽事業の分析を決算統計から集計しました。集計は経常的な活動の収支を示す収益的収支、投資及び企業債の発行及び償還を示した資本的収支のほか企業債残高の推移及び収益の基礎となる処理区域内人口の推移を分析しました。

① 公共下水道事業

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
【収益的収支】	単位：千円				
営業収益①	219,554	216,768	186,164	221,519	238,133
営業外収益②	4,605	2,436	8,812	2,413	7,795
総収益①+②…A	224,159	219,204	194,976	223,932	245,928
営業費用③	60,688	69,872	63,616	66,774	60,843
営業外費用④	26,493	22,773	19,171	15,574	12,098
総費用③+④…B	87,181	92,645	82,787	82,348	72,941
収益的収支A-B…C	136,978	126,559	112,189	141,584	172,987
【資本的収支】	単位：千円				
資本的收入…D	18,199	14,037	50,079	36,371	60,024
資本的支出…E	155,177	140,596	162,268	157,204	181,143
資本的収支D-E…F	△ 136,978	△ 126,559	△ 112,189	△ 120,833	△ 121,119
収支合算C+F	0	0	0	20,751	51,868
【地方債元金残高】	単位：千円				
地方債元金残高	848,278	740,961	646,082	556,920	485,613
人口情報	単位：人				
【処理区域内人口等】	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
行政区域内人口	19,064	18,828	18,521	18,314	18,022
処理区域内人口	2,548	2,541	2,475	2,505	2,530
水洗便所設置済人口	2,460	2,435	2,393	2,414	2,438

公共下水道事業 分析コメント

【営業収益】

令和2年度はコロナ禍の影響で大口使用者からの収入減により減少、以降は微増傾向。

【営業外収益：他会計繰入金】

官庁会計での収支は問題ないため、基準内繰入金のみとなる。

【営業費用：修繕費】

修繕費は令和4年度に経年劣化によるマンホールポンプ等の緊急修繕により、増加している。

【資本的收入：地方債】

建設事業債、公営企業会計適用債の収入がプラスになり増加。

【地方債元金残高】

公共下水道事業が概成になり、過去の工事で活用した多額の地方債償還が順調に進んでいる。また過去の起債発行額に比べ、昨今の工事は発行額が少ないため、相対的に残高が減少している。

② 特定環境保全公共下水道事業

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
【収益的収支】	単位：千円				
営業収益①	29,172	29,475	31,849	34,257	34,385
営業外収益②	57,092	60,713	58,219	56,978	60,973
総収益①+②…A	86,264	90,188	90,068	91,235	95,358
営業費用③	15,944	19,558	16,041	17,904	20,134
営業外費用④	20,566	19,804	18,873	18,031	16,961
総費用③+④…B	36,510	39,362	34,914	35,935	37,095
収益的収支A-B…C	49,754	50,826	55,154	55,300	58,263
【資本的収支】	単位：千円				
資本的收入…D	182,075	97,938	161,735	51,338	32,048
資本的支出…E	216,013	142,081	183,259	88,321	93,663
資本的収支D-E…F	△ 33,938	△ 44,143	△ 21,524	△ 36,983	△ 61,615
収支合算C+F	15,816	6,683	33,630	18,317	△ 3,352
【地方債元金残高】	単位：千円				
地方債元金残高	1,227,958	1,197,948	1,190,416	1,133,865	1,075,557
人口情報	単位：人				
【処理区域内人口等】	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
行政区域内人口	19,064	18,828	18,521	18,314	18,022
処理区域内人口	2,381	2,328	2,753	2,718	2,681
水洗便所設置済人口	1,600	1,576	1,696	1,808	1,834

特定環境保全公共下水道事業 分析コメント

【営業収益:料金収入】

過去5年で処理区域内人口は減少しているが、処理区域の拡大により収入は増加傾向。

【営業外収益:他会計繰入金】

営業費用が令和3年度以降増加傾向のため、収支不足補填のために他会計繰入金も微増。

【営業費用:動力費】

電気料金の高騰により動力費が約30%上がったため、令和4年度が高い数値になっている。

【資本的收入:地方債】

建設投資縮小のため、地方債発行は減少傾向。

【地方債元金残高】

公共下水道事業同様に過去の工事で発行した多額の地方債の償還が進み、昨今の工事では地方債発行額が少ないため企業債元金は減少傾向。

③ 農業集落排水事業

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
【収益的収支】	単位：千円				
営業収益①	60,080	63,629	66,452	65,233	63,643
営業外収益②	57,232	69,147	62,284	101,668	101,192
総収益①+②…A	117,312	132,776	128,736	166,901	164,835
営業費用③	68,486	77,913	82,206	90,616	89,453
営業外費用④	0	0	0	0	0
総費用③+④…B	68,486	77,913	82,206	90,616	89,453
収益的収支A-B…C	48,826	54,863	46,530	76,285	75,382
【資本的収支】	単位：千円				
資本的收入…D	146,199	319,908	271,056	155,236	145,524
資本的支出…E	155,177	140,596	162,268	157,204	181,143
資本的収支D-E…F	△ 8,978	179,312	108,788	△ 1,968	△ 35,619
収支合算C+F	39,848	234,175	155,318	74,317	39,763
【地方債元金残高】	単位：千円				
地方債元金残高	1,697,367	1,671,201	1,596,964	1,500,651	1,394,717
人口情報	単位：人				
【処理区域内人口等】	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
行政区域内人口	19,064	18,828	18,521	18,314	18,022
処理区域内人口	4,984	5,253	5,172	5,070	4,973
水洗便所設置済人口	4,746	5,026	4,950	4,854	4,761

農業集落排水事業 分析コメント

【営業収益:料金収入】

令和2年度はコロナ禍における巣籠需要の影響で増加、その後は処理区域内人口の減少に伴い減少傾向。

【営業外収益:他会計繰入金】

公営企業会計移行の委託料や電気料金高騰による動力費増加による収支補填に伴い増加傾向。

【営業費用】

公営企業会計移行の委託料や電気料金高騰による動力費増加により増加傾向。

【資本的收入:地方債】

事業概成による大規模工事の減少で建設工事財源の地方債や国庫補助金収入の縮小で減少傾向。

【地方債元金残高】

公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業同様に過去の工事で発行した多額の地方債の償還が進み、昨今の工事は発行額が少ないため減少傾向。

④ 公設浄化槽事業

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
【収益的収支】	単位：千円				
営業収益①	1,852	2,191	2,373	2,352	2,437
営業外収益②	3,889	4,005	4,181	4,383	4,432
総収益①+②…A	5,741	6,196	6,554	6,735	6,869
営業費用③	6,072	7,859	8,396	8,553	8,788
営業外費用④	59	69	77	74	72
総費用③+④…B	6,131	7,928	8,473	8,627	8,860
収益的収支A-B…C	△ 390	△ 1,732	△ 1,919	△ 1,892	△ 1,991
【資本的収支】	単位：千円				
資本的收入…D	11,576	4,068	6,235	8,273	8,666
資本的支出…E	12,085	4,900	7,422	8,042	8,500
資本的収支D-E…F	△ 509	△ 832	△ 1,187	231	166
収支合算C+F	△ 899	△ 2,564	△ 3,106	△ 1,661	△ 1,825
【地方債元金残高】	単位：千円				
地方債元金残高	16,650	15,921	15,591	16,244	17,481
人口情報	単位：人				
【処理区域内人口等】	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
行政区域内人口	19,064	18,828	18,521	18,314	18,022
処理区域内人口	85	85	83	82	84
水洗便所設置済人口	85	85	83	82	84

公設浄化槽事業 分析コメント

【営業収益：料金収入】

設置基数の増加により増加傾向。

【営業外収益：他会計繰入金】

営業費用の増加に伴う収支不足分の補填のため増加傾向。

【営業費用】

公営企業会計移行による委託料増加に伴い増加傾向。

【資本的收入：地方債】

公営企業会計移行の委託料への地方債発行で増加している。

【地方債元金残高】

浄化槽新設工事のために地方債発行をしており償還額を上回るため、地方債元金も増加傾向。

(2) 有収水量及び有収率の推移

平成30年度から令和4年度までの過去5か年における、各事業の使用料収入に影響を与える有収水量の推移を分析します。

①有収水量／有収率の状況

有収水量とは、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる水量をいいます。

有収率は、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示します。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であるということとなります。

1) 公共下水道事業 ※単位：総処理水量、有収水量(m³)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総処理水量	1,008,510	1,046,126	910,908	1,072,096	1,058,542
有収水量	1,021,827	1,022,470	880,427	1,040,983	1,078,001
有収率	101.3%	97.7%	96.7%	97.1%	101.8%

2) 特定環境保全公共下水道事業 ※単位：総処理水量、有収水量(m³)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総処理水量	174,680	191,893	199,549	215,088	206,578
有収水量	176,987	188,145	192,833	208,887	210,376
有収率	101.3%	98.0%	96.6%	97.1%	101.8%

3) 農業集落排水事業 ※単位：総処理水量、有収水量(m³)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総処理水量	476,002	500,155	515,069	505,948	493,835
有収水量	475,206	500,155	515,069	505,948	493,835
有収率	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4)公設浄化槽事業 ※単位：総処理水量、有収水量(㎡)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総処理水量	7,312	8,203	8,943	8,662	9,238
有収水量	7,312	8,203	8,943	8,662	9,238
有収率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

本町の場合は、令和4年度には平成30年度と比較し、各事業で数値は増加しています。現状は管路の老朽化の影響による不明水は含まれていないものと考えられます。

将来管路が老朽化すると、汚水管への雨水侵入などにより、数値が低下する可能性があるため、計画的に管路を修繕する必要があります。

(3) 経営比較分析表による現状分析

経営比較分析表は総務省が推進する「見える化」の一環として、経営指標の経年比較や他公営企業（類似団体平均）との比較などを行い、現状や課題等を的確に把握するとともに、経営状況をわかりやすく説明するために、公表しているものです。

本戦略においては、経営比較分析表のうち以下の経営指標について分析を行います。なお、現時点では令和3年度末のものが最新のため、平成28年度から令和3年度までの傾向と県内団体、類似団体平均、全国平均との比較分析となります。類似団体は、関東7県の本町と同じ類似団体区分の町村団体を別途抽出し、比較をしています。

なお、経営比較分析表の指標のうち、本戦略においては、経費回収率・汚水処理原価・水洗化率について分析を行います。

①経費回収率(%)

②汚水処理原価(円)

③水洗化率(%)

【類似団体区分一覧 令和 3 年度現在】※吉見町公共下水道事業は Cc2 に該当

処理区域内人口区分	処理区域内人口密度区分	供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
3万未満	75人/ha以上		Ca	3
	50人/ha以上	30年以上	Cb1	23
		15年以上	Cb2	23
		15年未満	Cb3	9
	50人/ha以上	30年以上	Cc1	138
		15年以上	Cc2	170
		15年未満	Cc3	20
	50人/ha未満	30年以上	Cd1	100
		15年以上	Cd2	194
		15年未満	Cd3	12

【類似団体区分一覧 令和 3 年度現在】※吉見町特定環境保全公共下水道事業は D2 に該当

供用開始後年数区分	類型区分	団体数
30年以上	D1	133
15年以上	D2	545
15年未満	D3	38

【類似団体区分一覧 令和 3 年度現在】※吉見町農業集落排水事業は F1 に該当

供用開始後年数区分	類型区分	団体数
30年以上	F1	213
15年以上	F2	648
15年未満	F3	15

【類似団体区分一覧 令和 3 年度現在】※吉見町公設浄化槽事業は K3 に該当

供用開始後年数区分	類型区分	団体数
30年以上	K1	0
15年以上	K2	214
15年未満	K3	65

①経費回収率（％）

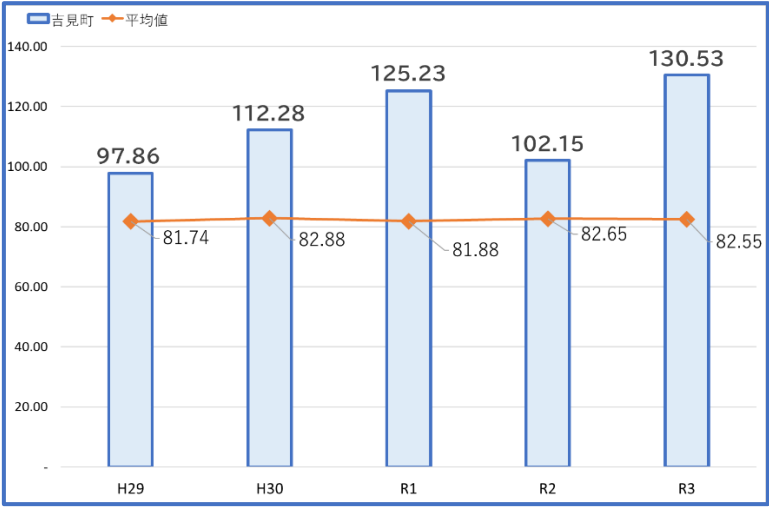
基本算式：下水道使用料／汚水処理費×100(%)

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能となります。

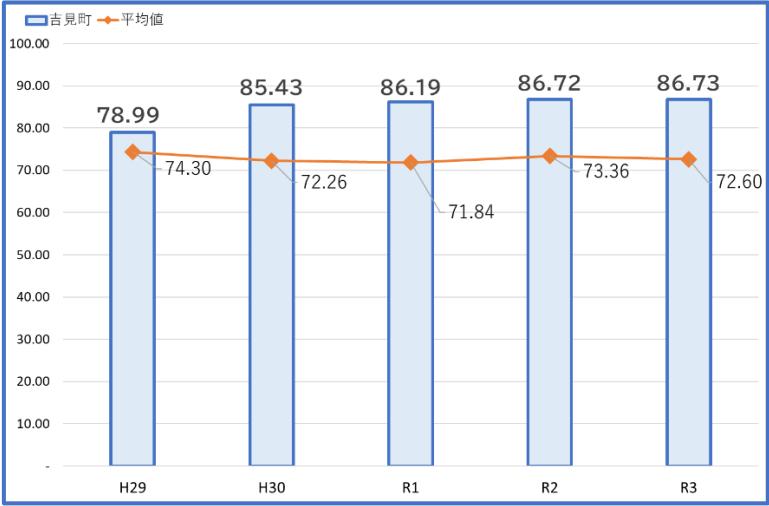
国土交通省は、下水道事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及び当該事業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが困難であると認められる経費を除き、当該事業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとし、適正な経費負担区分を前提とした「独立採算制の原則」が定められていることから、経費回収率が 100％以上になることを求めています。

数値が 100％を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要となります。

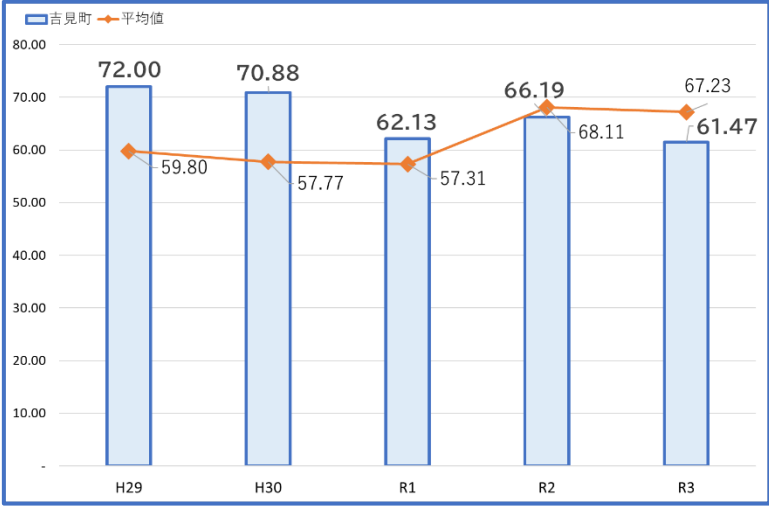
【公共下水道事業-過去 5 ヲ年推移】※単位：％



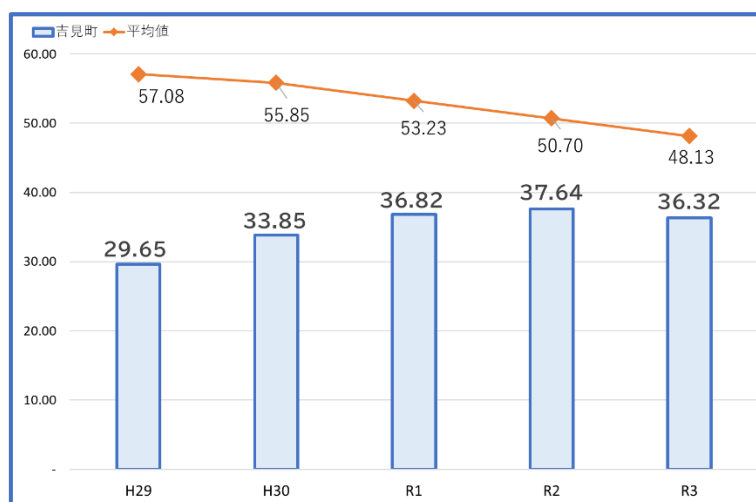
【特定環境保全公共下水道事業-過去 5 ヲ年推移】※単位：％



【農業集落排水事業-過去 5 ヲ年推移】※単位：％



【公設浄化槽事業-過去5ヵ年推移】※単位：％



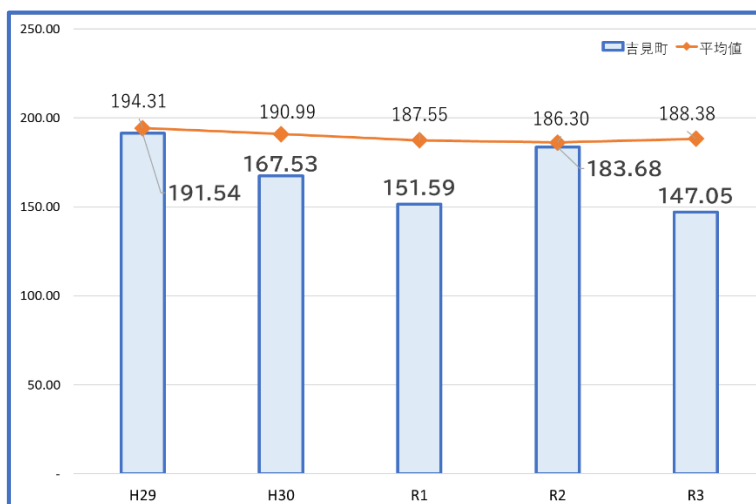
②汚水処理原価(円)

基本算式：汚水処理費／年間有収水量(円)

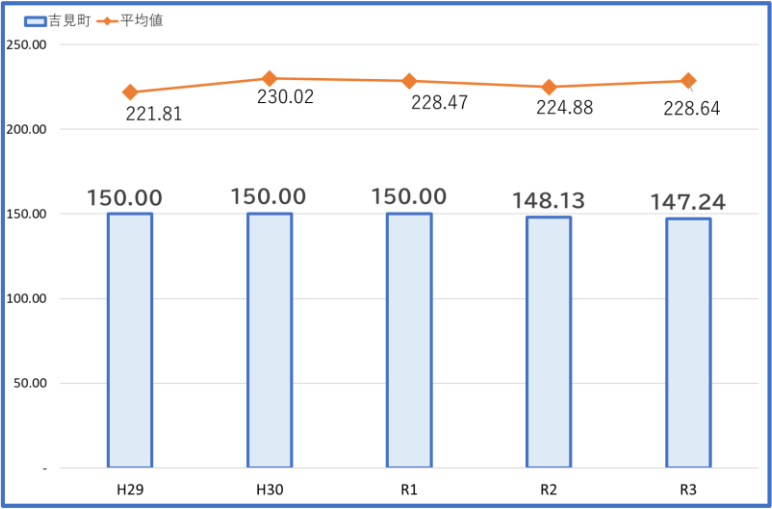
汚水処理原価は、有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。

当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、有収水量や汚水処理費の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要があります。

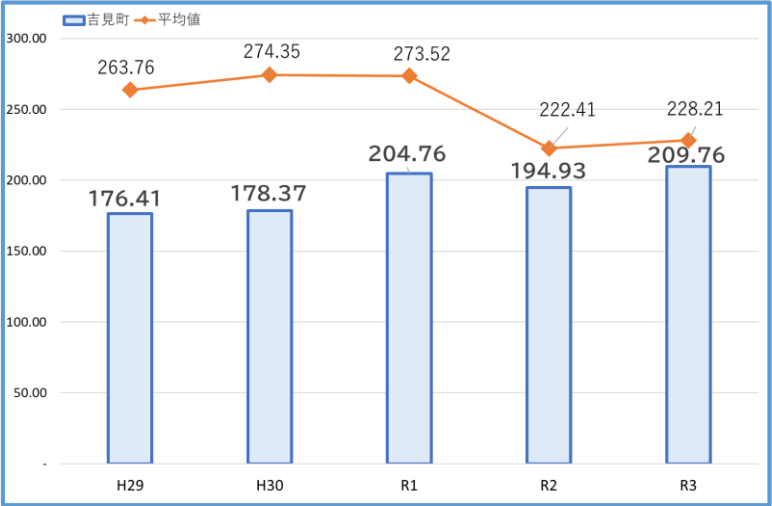
【公共下水道事業-過去5ヵ年推移】※単位：円



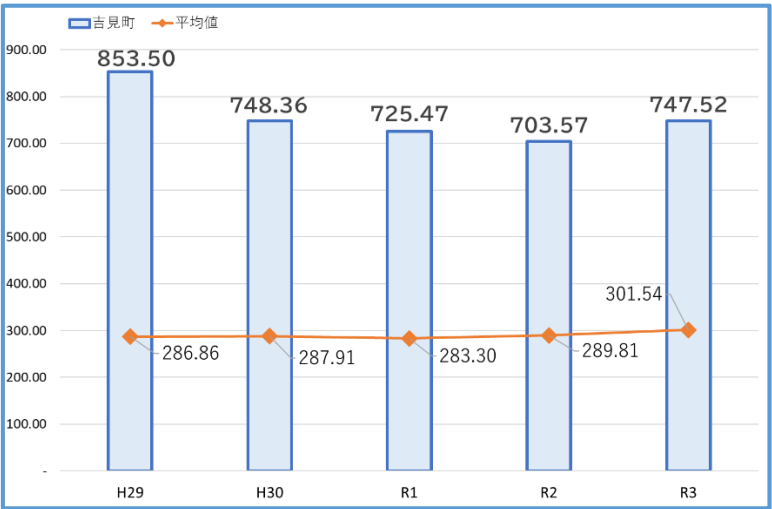
【特定環境保全公共下水道事業-過去 5 ヲ年推移】 ※単位：円



【農業集落排水事業-過去 5 ヲ年推移】 ※単位：円



【公設浄化槽事業-過去 5 ヲ年推移】 ※単位：円

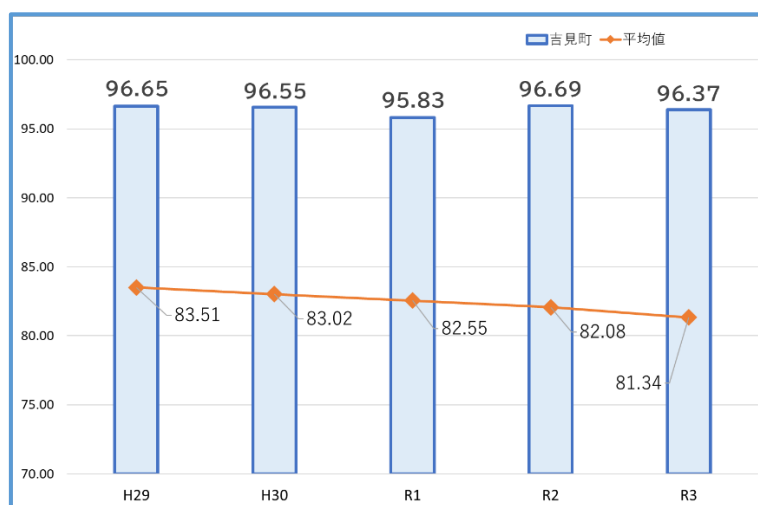


③水洗化率（％）

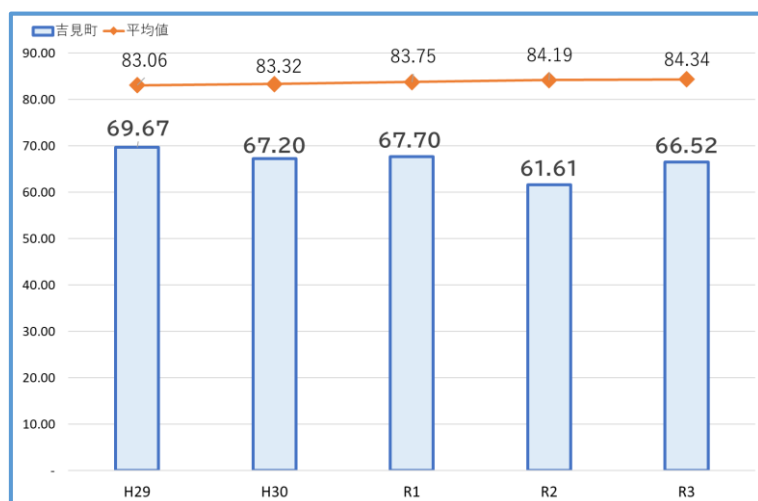
基本算式：現在水洗便所設置済人口／現在処理区域内人口（％）

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100％となっていることが望ましいとされています。100％未満である場合には、汚水処理が適切に行われていないため、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入の増加を図るため、水洗化率向上の取組が必要となります。

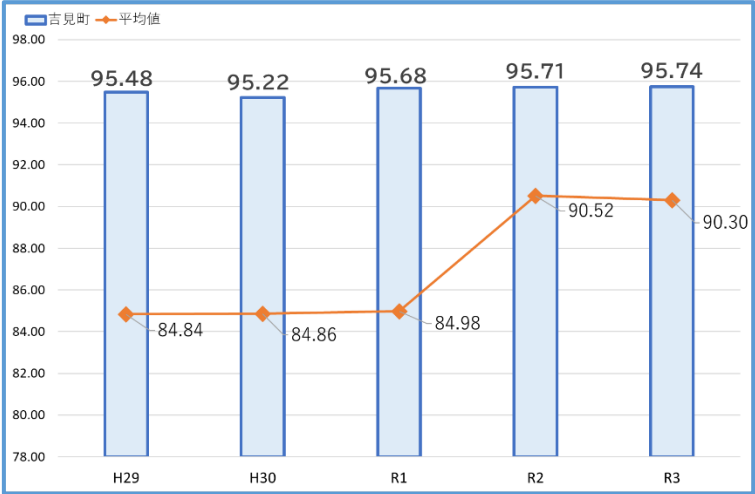
【公共下水道事業-過去 5 ヶ年推移】※単位：％



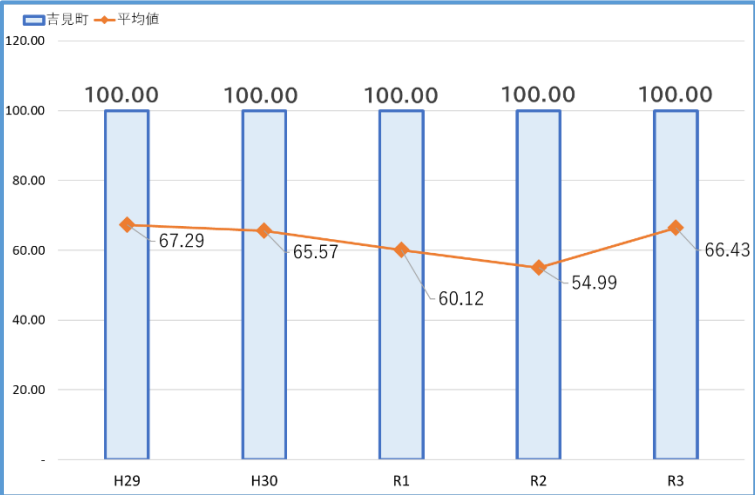
【特定環境保全公共下水道事業-過去 5 ヶ年推移】※単位：％



【農業集落排水事業-過去5ヵ年推移】※単位：％



【公設浄化槽事業-過去5ヵ年推移】※単位：％



(4) 県内団体との比較 * 令和3年度で比較

【公共下水道事業-県内団体比較 全国平均は令和3年度分】

団体名	処理区域内人口 (人)	有収率 (%)	家庭料金 20m ³ (円)	処理区域内 人口密度 (人/km ²)	経常収支 比率(%)	経費回収 率(%)	汚水処理 原価(円)	水洗化率 (%)
吉見町	2,505	97.10	2,145	2,530.30	115.60	130.53	147.05	96.37
嵐山町	11,940	91.08	2,530	3,927.63	115.13	98.20	175.75	90.70
滑川町	11,017	91.00	2,530	4,035.53	75.65	100.33	173.25	97.49
川島町	9,631	89.00	1,540	2,963.38	103.04	87.86	109.43	98.83
小川町	15,832	90.54	2,410	3,326.05	103.45	92.12	150.00	80.32
寄居町	8,485	93.05	2,310	1,690.24	102.80	100.00	149.73	89.09
美里町	797	100.00	2,200	2,846.43	65.35	17.24	602.52	33.12
上里町	3,878	100.00	2,167	2,693.06	100.44	88.84	183.42	49.90
神川町	428	95.00	2,420	792.59	47.32	70.19	391.91	25.47
松伏町	19,731	91.58	2,035	7,559.77	105.56	69.95	150.00	85.21
団体平均	9,082	93.47	2,238	3,314.96	90.97	80.53	231.78	72.24
全国平均	-	-	-	-	-	99.73	134.98	95.72

* 処理区域内人口 20,000 人未満の県内団体で算出

【特定環境保全公共下水道事業-県内団体比較 全国平均は令和3年度分】

団体名	処理区域内人口 (人)	有収率 (%)	家庭料金 20m ³ (円)	処理区域内 人口密度 (人/km ²)	経常収支 比率(%)	経費回収 率(%)	汚水処理 原価(円)	水洗化率 (%)
吉見町	2,718	97.12	2,145	2,343.10	97.70	86.73	147.24	66.52
三芳町	5,235	89.60	1,540	1,349.23	127.41	127.23	110.02	75.30
横瀬町	3,179	99.19	3,300	2,764.35	60.12	46.85	345.68	85.40
神川町	1,211	96.25	2,420	1,593.42	40.48	62.09	208.40	70.19
上里町	1,037	100.00	2,167	3,840.74	100.07	92.34	111.60	44.36
杉戸町	3,636	68.25	1,870	4,434.15	127.11	111.19	90.70	88.37
団体平均	2,860	90.66	2,259	2,796.38	91.04	87.94	173.28	72.72
全国平均	-	-	-	-	-	73.31	216.39	84.34

* 処理区域内人口 1,000 人～5,000 人前後の県内団体で算出

【農業集落排水事業-県内団体比較 全国平均は令和 3 年度分】

団体名	処理区域 内人口 (人)	有収率 (%)	家庭料金 20m ³ (円)	処理区域内 人口密度 (人/km ²)	経常収支 比率(%)	経費回収 率(%)	汚水処理 原価(円)	水洗化率 (%)
吉見町	5,070	100.00	2,145	655.89	66.89	61.47	209.76	95.74
滑川町	1,390	84.78	2,530	2,171.88	59.49	52.46	273.09	91.37
小川町	1,480	89.87	3,195	490.07	108.61	43.82	294.13	92.97
毛呂山町	542	98.31	1,925	2,258.33	71.38	37.16	279.96	99.26
鳩山町	864	98.07	1,925	3,600.00	90.95	44.78	235.30	87.27
越生町	1,117	100.06	1,925	900.81	96.16	63.16	164.88	100.00
寄居町	2,374	89.43	3,421	2,792.94	97.62	57.45	240.43	84.84
美里町	5,443	100.00	3,741	1,930.14	56.67	73.89	230.83	74.89
宮代町	832	100.00	3,039	594.29	103.79	45.20	272.66	85.94
団体平均	1,755	95.07	2,713	1,842.31	85.58	52.24	248.91	89.57
全国平均	—	—	—	—	—	60.65	256.97	86.91

* 処理区域内人口 500 人～5,000 人前後の県内団体で算出

【公設浄化槽事業-県内団体比較 全国平均は令和 3 年度分】

団体名	処理区域 内人口 (人)	有収率 (%)	家庭料金 20m ³ (円)	処理区域内 人口密度 (人/km ²)	経常収支 比率(%)	経費回収 率(%)	汚水処理 原価(円)	水洗化率 (%)
吉見町	82	100.00	3,300	8,200.00	90.02	36.32	747.52	100.00
滑川町	534	100.00	3,300	20.67	92.93	92.67	155.02	100.00
嵐山町	1,420	100.00	3,080	53.63	91.32	44.23	341.27	100.00
小川町	17	100.00	3,300	15.45	120.22	0.08	86035.40	100.00
鳩山町	709	100.00	2,600	31.15	77.96	69.18	151.81	100.00
横瀬町	698	100.00	3,520	221.59	91.10	49.02	171.07	100.00
寄居町	142	100.00	3,080	85.54	99.59	146.73	82.59	100.00
団体平均	587	100.00	3,147	71.34	95.52	66.99	14489.53	100.00
全国平均	—	—	—	—	—	57.71	286.17	83.38

* 県内団体で算出

(5) 関東類似団体（町村団体）比較 *令和3年度で比較

【公共下水道事業-関東類似団体（町村団体）比較 全国平均は令和3年度分】

団体名	処理区域 内人口 (人)	有収率 (%)	家庭料金 20m ³ (円)	処理区域内 人口密度 (人/km ²)	経常収支 比率(%)	経費回収 率(%)	汚水処理 原価(円)	水洗化率 (%)
吉見町	2,505	97.10	2,145	2,530.30	115.60	130.53	147.05	96.37
嵐山町	11,940	91.08	2,530	3,927.63	115.13	98.20	175.75	90.70
滑川町	11,017	91.00	2,530	4,035.53	75.65	100.33	173.25	97.49
小川町	15,832	90.54	2,410	3,326.05	103.45	92.12	150.00	80.32
茨城町	8,129	100.00	2,750	2,803.10	104.20	59.37	273.83	85.45
高根沢町	17,668	92.23	2,310	4,309.27	105.17	80.13	150.00	85.73
大泉町	11,055	109.37	2,376	3,962.37	112.71	97.32	183.15	80.21
中井町	6,875	88.57	1,320	2,728.17	121.51	56.84	173.64	77.50
芳賀町	3,649	78.65	2,828	223.08	103.34	100.00	158.55	75.58
明和町	6,112	100.00	3,024	2,765.61	100.49	100.00	173.12	74.89
千代田町	3,222	72.77	3,575	2,876.79	97.76	85.59	225.53	64.90
邑楽町	8,842	91.44	3,740	3,982.88	98.59	92.59	219.13	78.44
日の出町	16,493	86.13	2,013	3,129.60	91.85	100.33	173.85	97.49
大洗町	9,435	100.00	2,750	3,851.02	86.57	99.01	167.46	68.86
団体平均	10,021	91.68	2,627	3,224.70	101.26	89.37	184.40	81.35
全国平均	-	-	-	-	-	99.73	134.98	95.72

【特定環境保全公共下水道事業-関東類似団体（町村団体）比較 全国平均は令和 3 年度分】

団体名	処理区域 内人口 (人)	有収率 (%)	家庭料金 20m ³ (円)	処理区域内 人口密度 (人/km ²)	経常収支 比率(%)	経費回収 率(%)	汚水処理 原価(円)	水洗化率 (%)
吉見町	2,718	97.12	2,145	2,343.10	97.70	86.73	147.24	66.52
東海村	11,153	80.48	2,640	2,569.82	115.03	93.21	150.03	81.24
上三川町	5,412	74.46	2,200	3,300.00	104.79	70.16	150.28	78.47
野木町	1,931	79.27	2,530	3,575.93	120.28	100.00	259.36	83.32
杉戸町	3,636	68.25	1,870	4,434.15	127.11	111.19	90.70	88.37
栄町	482	78.07	2,550	1,095.45	73.42	35.46	386.56	72.20
湯河原町	158	100.00	2,794	1,053.33	160.63	170.03	82.55	62.00
城里町	3,772	94.73	2,970	1,328.17	94.15	91.38	181.52	73.62
河内町	3,224	85.61	2,860	1,687.96	72.72	33.05	504.95	71.68
八千代町	1,830	100.67	3,190	2,079.55	70.67	35.37	469.51	43.01
五霞町	2,927	81.20	2,970	1,463.50	71.45	100.00	163.35	61.43
那珂川町	2,493	77.45	2,820	2,967.86	98.33	54.09	291.28	86.36
榛東村	2,889	100.00	2,200	4,248.53	89.36	67.04	163.01	74.90
甘楽町	4,059	85.52	2,475	1,960.87	80.47	56.42	261.27	72.19
孺恋村	3,641	94.31	3,641	4,403.00	82.84	67.43	272.77	91.51
片品村	1,181	80.80	1,181	1,458.02	48.82	26.08	390.60	84.00
川場村	2,791	90.53	1,760	1,766.46	38.92	18.91	484.88	91.54
横瀬町	3,179	99.19	3,300	2,764.35	60.12	46.85	345.68	85.40
神川町	428	95.00	2,420	792.59	47.32	70.19	391.91	25.47
芝山町	1,182	100.00	3,850	1,459.26	95.27	54.38	136.81	64.30
長生村	1,144	60.55	2,420	1,845.16	33.73	19.09	844.39	80.59
檜原村	1,859	100.00	2,068	1,822.55	70.00	16.72	733.74	88.81
奥多摩町	4,420	95.13	2,068	2,221.11	47.45	19.15	686.32	91.65
清川村	2,767	98.70	1,650	3,040.66	61.30	20.23	554.24	95.66
団体平均	2,894	87.82	2,540	2,319.06	81.05	59.84	347.64	75.99
全国平均	-	-	-	-	-	99.73	134.98	95.72

【農業集落排水事業-関東類似団体（町村団体）比較 全国平均は令和 3 年度分】

団体名	処理区域 内人口 (人)	有収率 (%)	家庭料金 20m ³ (円)	処理区域内 人口密度 (人/km ²)	経常収支 比率(%)	経費回収 率(%)	污水处理 原価(円)	水洗化率 (%)
吉見町	5,070	100.00	2,145	655.89	66.89	61.47	209.76	95.74
美浦村	5,216	100.00	3,300	1,721.25	86.42	69.50	214.46	87.14
八千代町	5,632	100.00	3,520	1,493.30	89.11	92.79	150.00	93.15
市貝町	1,484	100.00	3,667	2,515.25	56.59	65.87	165.64	93.26
芳賀町	3,091	98.00	3,561	2,060.67	91.36	65.05	150.00	98.16
越生町	1,117	100.06	1,925	900.81	96.16	63.16	164.88	100.00
一宮町	2,901	100.00	3,850	630.35	40.42	53.22	299.15	100.00
団体平均	3,240	99.68	3,304	1,553.61	76.68	68.27	190.69	95.29
全国平均	—	—	—	—	—	60.65	256.97	86.91

【公設浄化槽事業-関東類似団体（町村団体）比較 全国平均は令和 3 年度分】

団体名	処理区域 内人口 (人)	有収率 (%)	家庭料金 20m ³ (円)	処理区域内 人口密度 (人/km ²)	経常収支 比率(%)	経費回収 率(%)	污水处理 原価(円)	水洗化率 (%)
吉見町	82	100.00	3,300	8,200.00	90.02	36.32	747.52	100.00
滑川町	534	100.00	3,300	20.67	92.93	92.67	155.02	100.00
嵐山町	1,420	100.00	3,080	53.63	91.32	44.23	341.27	100.00
鳩山町	709	100.00	2,600	31.15	77.96	69.18	151.81	100.00
横瀬町	698	100.00	3,520	221.59	91.10	49.02	171.07	100.00
寄居町	142	100.00	3,080	85.54	99.59	146.73	82.59	100.00
下仁田町	5,254	100.00	4,000	35,026.67	75.69	67.84	291.02	33.27
長野原町	178	100.00	2,200	1.51	95.45	44.97	262.91	100.00
皆野・長瀬下水道組合	680	100.00	2,090	7.63	74.74	64.15	180.95	100.00
八丈町	766	100.00	2,550	11.08	93.55	26.46	624.01	100.00
団体平均	1,153	100.00	2,936	3,939.94	88.04	67.25	251.18	92.59
全国平均	—	—	—	—	—	57.71	286.17	83.38

【3 項目に関する本町の課題】

①経費回収率（％）

公共下水道事業は、類似団体平均、県内団体平均、関東類似団体と比較すると高い数値です。

理由として、他団体より使用料で賄えている、収入が安定している、汚水処理原価の削減が実施できているため 100％以上を維持できています。

特定環境保全公共下水道事業は、類似団体平均、関東類似団体よりは高いですが、県内団体平均よりは低い数値です。使用者は一般の住民が多く、大口使用者が少ないため、経費が賄えていない状態となっています。

農業集落排水事業は、類似団体平均、関東類似団体より低く、県内団体平均より高い数値です。人口減少により、使用料の増加が見込めず、修繕費が増加傾向であることが要因と考えられます。経費削減に努めるとともに、施設の統廃合の検討が必要です。

公設浄化槽事業は、類似団体平均、県内団体平均、関東類似団体より低い数値です。今後の修繕費が増加した場合は数値が低下することが今後の課題です。

②汚水処理原価（円）

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業は、類似団体平均と県内団体平均、関東類似団体を下回っています。理由として、処理場を所有せず流域下水道へ接続しているため、原価が安く済んでいます。総務省は「平成 17 年 1 月 21 日全国財政課長・市町村課長合同会議資料」では、前述の「下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月 3,000 円／20 m³を前提として行われていることに留意すること。」と合わせ、汚水処理原価「150 円／m³」を 1 つの経営指標としています。今後人口減による有収水量の減少が懸念されるため、経費回収率の向上と並行し、処理費用の削減を検討していく必要があります。

農業集落排水事業は、関東類似団体より高い数値ですが、類似団体平均、県内団体平均より低い数値です。処理場は 7 つと県内団体と比較しても多いですが、施設の老朽化に伴う改修費用等の増加は発生しても電気料金の見直しによる経費抑制ができていると考えられるため、今後も実施していくことが必要です。

公設浄化槽事業は、類似団体平均、県内団体平均、関東類似団体より高い数値です。有収水量が少ないが、維持管理費が高いため数値が上昇している状況です。経年劣化に伴い、修繕費は増加していくため、定期点検で予防保全を行う等対策が必要です。

③水洗化率（％）

公共下水道事業と農業集落排水事業は、類似団体平均、県内団体平均、関東類似団体より高い数値になっています。新規の普及活動は難しいのですが、使用料収入に関連するため接続数を増やし、100％達成を目指していく必要があります。

特定環境保全公共下水道事業は、類似団体平均、県内団体平均、関東類似団体平均より低い数値になっています。新規の普及活動は難しいのですが、使用料収入に関連するため接続数を増やす必要があります。

Ⅲ 今後の予測

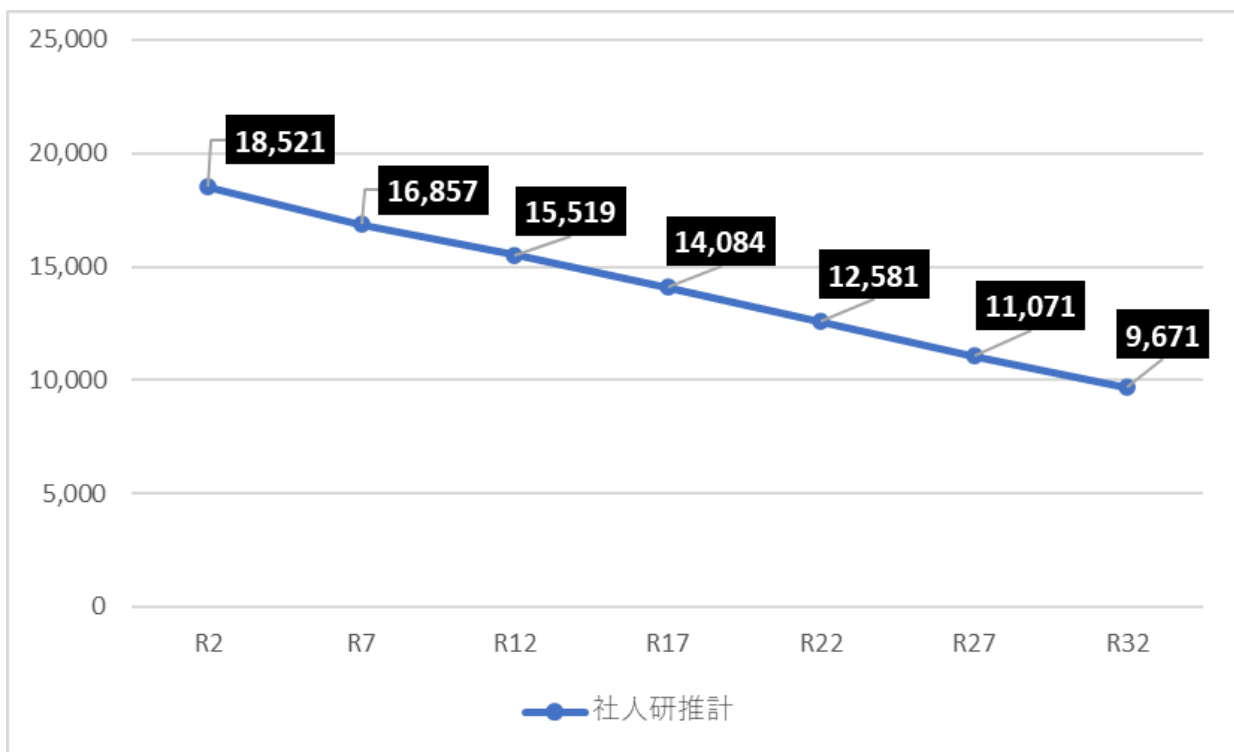
1. 将来の事業予測

(1) 人口の予測

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）による本町の人口推計をみると、令和 32 年の人口は、社人研推計準拠が 9,671 人となります。

本戦略においては人口減少を鑑み、社人研推計準拠を基とした推計とします。

【人口推計】 単位：人



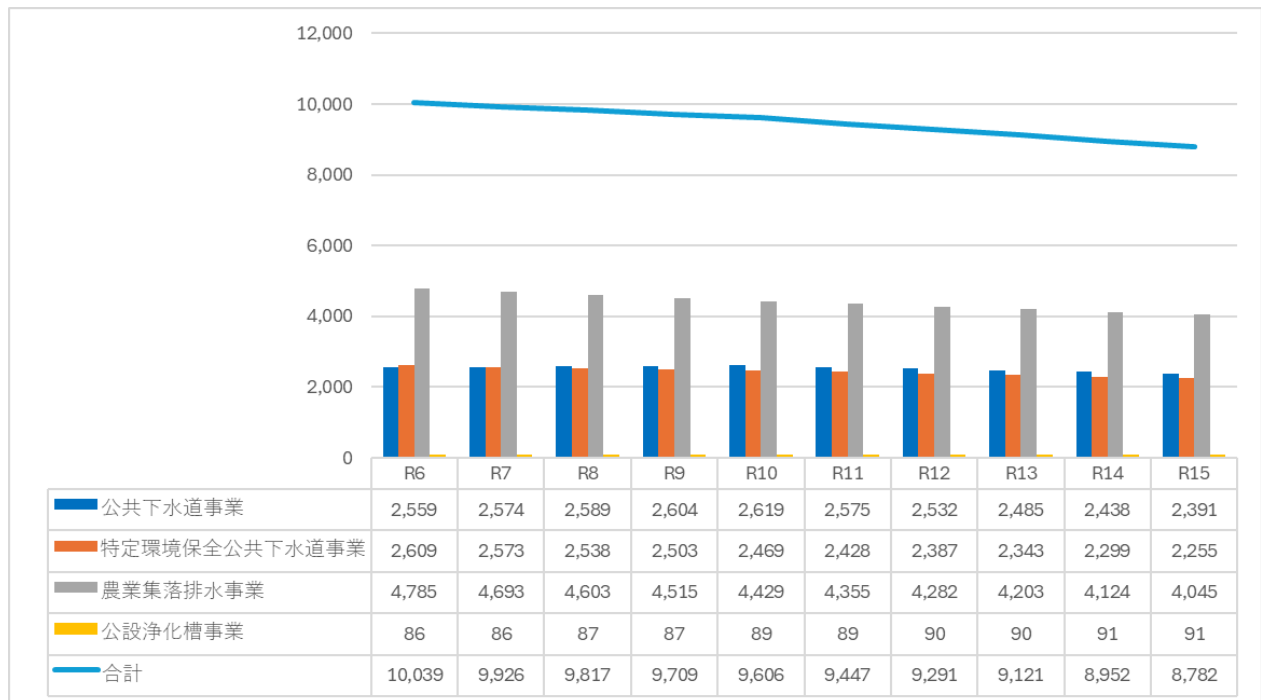
* 社人研で作成

(2) 処理区域内人口の予測

将来人口予測と合わせ、処理区域内人口を予測しました。

公設浄化槽事業以外の各事業は過去5年の下落率や人口減少に合わせ、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業は一時的な増加がありますが、段階的に減少していくと予測します。公設浄化槽事業は、新設と人口減少によりわずかに増加を見込みますが、その後下降していくと予測します。

【処理区域内人口推計】(単位：人)



(3) 有収水量の予測

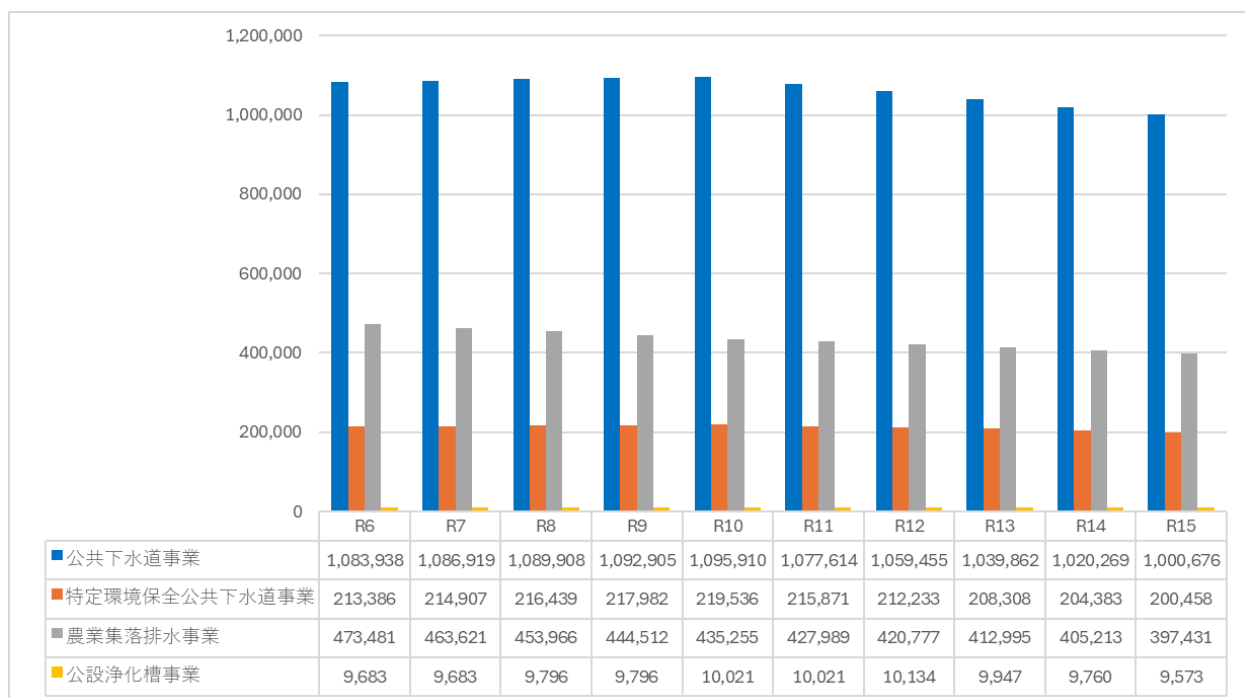
処理区域内人口予測と合わせ、有収水量を予測しました。

過去5ヵ年有収水量から将来の平均有収水量に基づいて算出しました。

処理区域内人口同様に、公設浄化槽事業以外の各事業は公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業が一時的に増加しますが、その後は処理区域内人口の減少に合わせ下降していくと予想されます。

公設浄化槽事業は新設工事と人口減少により人口の増減はあるものの長期的に見ると減少していくと予測します。

【有収水量推計】(単位：m³)



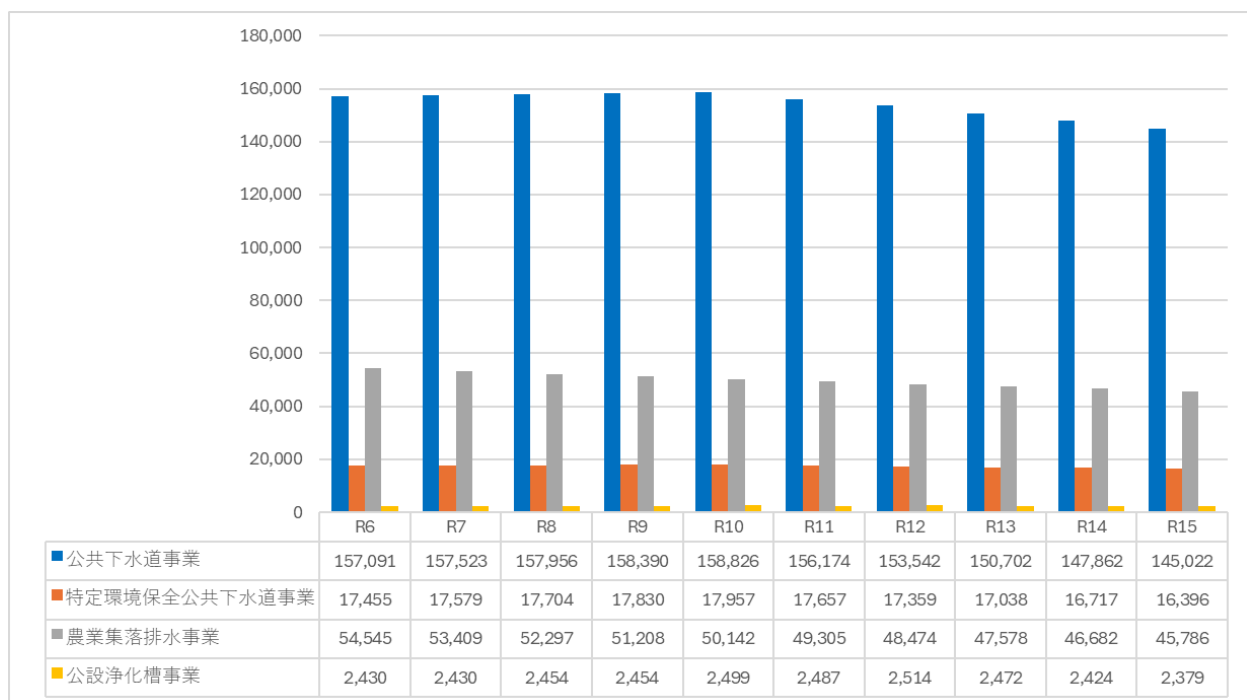
(4) 使用料の予測

将来人口と有収水量を基に今後の使用料の予測を行いました。

使用料の算出にあたり、過去5ヵ年の使用料と有収水量を基に算出しました。

公設浄化槽事業以外の公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業は、有収水量の減少に合わせ徐々に減少、農業集落排水事業は、処理区域内人口の減少と合わせ、計画当初から下降します。公設浄化槽事業は増減があるもののほぼ横ばいで推移していくと予想されます。

【使用料推計】（単位：千円）



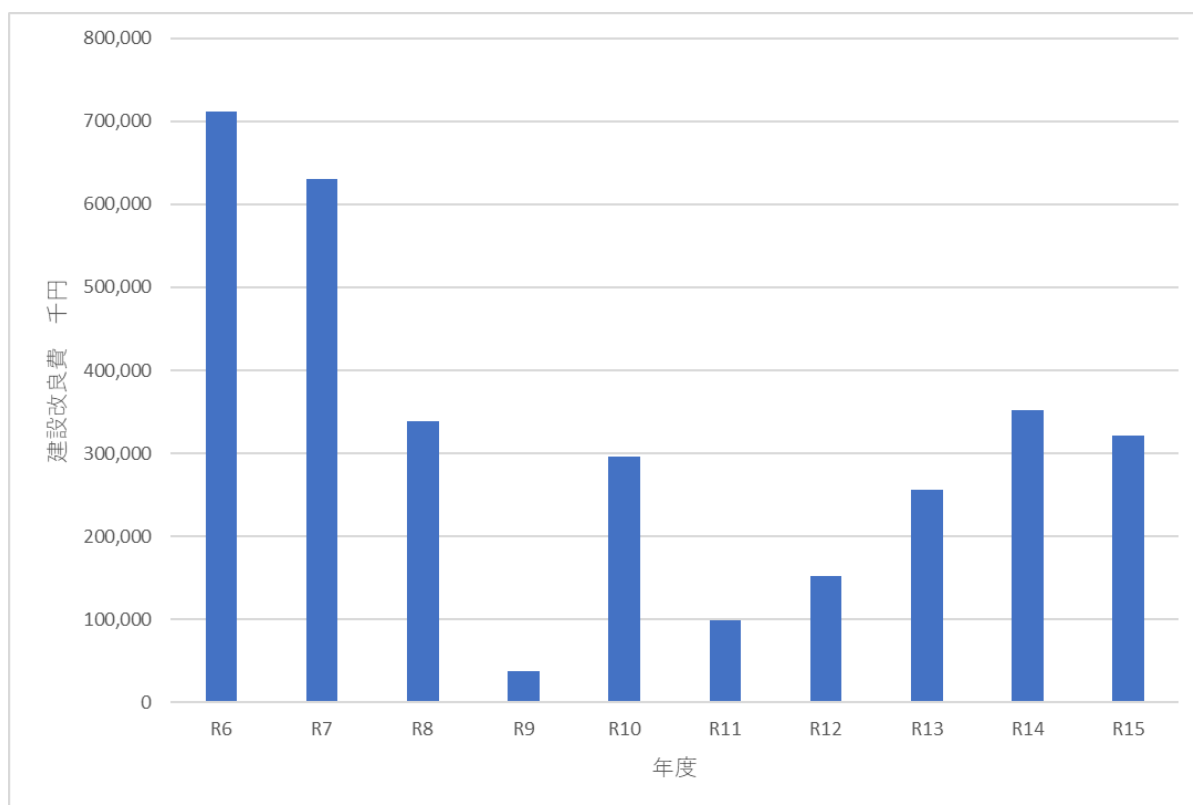
2. 投資の予測

ストックマネジメント計画、最適整備構想及び循環型社会形成推進地域計画にもとづき、令和6年度から令和15年度までで全事業合計約32億円を見込んでいます。更新工事を中心に行いますが、多額の費用が発生するため資金不足を回避する必要があります。

【下水道事業投資予定】（単位：千円）

工事内容	主な計画	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年
		2024	2025	2026	2027	2028
公共下水道事業 特定環境保全公共下水道事業	下水道ストックマネジメント計画	167,568	384,253	329,783	18,000	94,110
農業集落排水事業	最適整備構想	538,197	245,596	8,523	18,734	201,300
公設浄化槽事業	地域計画	5,784	1,157	1,157	1,157	1,157
各年度工事合計		711,549	631,006	339,463	37,891	296,567

工事内容	主な計画	令和11年	令和12年	令和13年	令和14年	令和15年
		2029	2030	2031	2032	2033
公共下水道事業 特定環境保全公共下水道事業	下水道ストックマネジメント計画	80,100	19,470	18,000	32,610	21,020
農業集落排水事業	最適整備構想	17,521	132,439	238,229	320,033	300,454
公設浄化槽事業	地域計画	1,157	1,157	-	-	-
各年度工事合計		98,778	153,066	256,229	352,643	321,474



3. その他の予測

(1) 組織の予測

組織については現時点での変更予定はありません。このため、人件費については横ばいの予定です。

(2) 経費の予測

処理施設に関する維持管理費は、過去 5 年間はほぼ横ばいで推移しています。今後は電気料金の改定等や物価上昇による費用の増加、また経年劣化による施設等の修繕費の増加により収益の悪化が想定されます。

IV

経営の基本方針と経営目標

経営戦略策定ガイドラインでは、『計画期間内に必要となる財政負担額について、現行料金体系で見込まれる収入で賄うことができない公営企業は、速やかに料金見直しについて検討する必要性が高い』とされています。経営戦略は、【経営の健全化】を第一の目的に作成するものであり、財政計画を立案することが基本となっています。

上記を踏まえ、本戦略の基本方針と経営目標を以下に示します。

1. 経営の基本方針と経営目標

（1）経営の基本方針

①持続可能な下水道経営

本町の下水道事業は、令和6年4月から公営企業会計に移行します。経営の計画性・透明性の向上を図るため、他団体との比較等により経営分析を行い、財政マネジメントの向上を図ることが可能になります。そのうえで経営の健全化や財政基盤の確立のため、適宜使用料の見直しや維持管理経費等の削減に取り組むとともに、中長期的視点に立った投資を行うことで、将来にわたって持続可能な下水道経営に努めます。

②安定した下水道サービスの提供

下水道施設の機能を維持するために、適切な管理を行うとともに、下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の老朽化対策と計画的な更新の取組を行い、安定した下水道サービスの提供に努めます。

③公衆衛生の向上、公共用水域の水質の保全

投資の合理化を図りながら、施設の更新、維持管理に取り組み、公衆衛生の向上と公共用水域の水質の保全に努めます。

（２）経営目標

①計画期間内全年度収益的収支黒字化

令和６年４月に公営企業に移行します。今後さらなる経営の効率化を図るとともに、世代間負担の公平化を図れるよう下水道使用料の改定について検討を行うことで財源を確保し、下水道事業が将来にわたり安定的・継続的にサービスの提供ができるよう、収益的収支の黒字化を図ります。

②一般会計からの基準外繰入金の削減

公営企業会計の移行に伴い、資産減少を反映する減価償却制度が導入されます。これにより、経営状況が厳しくなることが予想されます。移行当初は一般会計からの繰入金で補填を受けますが、経営状況を踏まえた適正な使用料を検討し、繰入金の削減に努めます。

③経費回収率向上

下水道経営は、汚水処理費用の全てを使用料収入によって賄うことが基本原則とされています。公営企業会計に移行後は、水洗化率の向上及び下水道使用料の改定による収入の確保並びに汚水処理費の削減により、経費回収率の向上を図ります。



経営目標達成に向けた取組み

1. 目標達成に向けた取組み

人口減少や高齢化の進行、節水機器の普及などによる下水道使用料収入の減少に加えて、施設・設備の老朽化に伴う改築・更新事業への投資の増大など、今後の下水道事業を取り巻く経営環境はますます厳しくなることが予想されます。

資本集約型産業である下水道事業では、管渠施設や処理施設の健全性を維持することが、安定した経営を行うための前提条件となります。一方で、投資事業には多大な資金が必要になるため、その「投資試算(投資事業にかかる費用の見通し)」と「財源試算(下水道使用料収入など財源の見通し)」を均衡させなければ、下水道事業を持続させることはできません。

したがって、この投資事業に必要な財源を確保し、「投資試算」と「財源試算」を均衡させるためには、徹底した「下水道事業の効率化・健全化」に取り組み、事業運営にかかる経常的な経費の削減と適正な使用料の設定を進めることで「経営基盤の強化」を図るとともに、各施設の「投資の最適化」を進めることが必要となります。

以上を踏まえ、「計画期間内全年度収益的収支黒字化」、「一般会計からの繰入金の削減」の経営目標を設定しました。目標達成に向けた取組みは以下になります。

①～④を実行し、収益を向上させるとともに経費節減を行い、健全な下水道事業の運営を図ります。

①管理体制の構築

下水道施設の老朽化に伴い、維持管理業務の増加が見込まれます。適切な維持管理体制を確保するため、次の取組みを行います。

(1) 定員管理の推進

サービス向上及び人件費のバランスを考慮し、最小限の人員で最大のサービスを提供できるように、下水道経営を巡る状況の変化を踏まえ、定員適正化に努めます。

(2) 人材の育成

職員の一層の資質向上のため、各種研修、実務を通じて知識および技術力の向上に努めます。

②適切な施設管理

下水道サービスを適切に提供するためには、下水道施設を健全な状態で維持することが必要です。施設の管理として次の取組みを行います。

(1) スtockマネジメント計画、最適整備構想の取組み

膨大な下水道施設を計画的かつ効率的に管理するため、ストックマネジメント計画及び最適整備構想に基づき、計画的な経費の執行、平準化を図り、適正な施設管理に努めます。

(2) 不明水対策の実施

不明水が発生し、下水道施設の処理能力を超えた水量が流入すると施設への負担が大きくなり、また下水処理費用も増加することになります。そのため効率的な不明水対策を実施します。

③下水道事業等（公共下水道、農業集落排水）の健全な経営及び適切な維持管理

新技術の導入や運転管理方法の見直し、電力契約の見直しなどの検討を進め、適切な維持管理を行います。また、必要に応じて使用料改定を行い、収益が悪化しないよう努めます。

④施設の効率化

農業集落排水の処理区域については、これまでに観音地区を北部中央地区へ統合しました。農業集落排水事業は7つの処理施設を有し、今後も維持管理費の増加が予想されるため、統廃合が可能な部分については排水処理の効率化を図り、経費の縮減に努めていきます。

VI

投資・財政計画（シミュレーション）

投資事業に必要な財源を確保して、少なくとも「投資試算」と「財源試算」を均衡させなければ、下水道事業を持続させることはできません。

今後の下水道事業は、施設更新がメインとなっていきます。計画的かつ効率的な更新を行い、場合によってはスペックダウンやダウンサイジングを図り、「投資の最適化」を進め、投資費用の圧縮に努めます。また、事業運営にかかる経常的なコスト削減の研究を行い、「経営の効率化」を図ります。加えて、赤字補填のための一般会計からの繰入金に頼るのではなく、公営企業会計の本旨である独立採算制の原則のもと、「下水道使用料金見直し」を検討する必要があります。

1. 投資・財政計画の前提条件

（１）使用料収入

「Ⅲ 今後の予測」の処理区域内人口・有収水量・使用料収入の予測を基に算出しました。使用料収入については、経費回収率向上に向けた業績目標や今後の投資予測に基づき、シミュレーションパターンを設定します。

（２）他会計補助金（収益的収支繰入金）

過去の平均値を基に算定しています。令和６年度から令和８年度までは公営企業会計移行による影響を考慮しているため、一時的に増加しますが、令和９年度以降は繰入金を段階的に減少し独立採算事業として成り立つよう設定します。

（３）他会計補助金（資本的収支繰入金）

今後の施設更新に当たっては、国の補助事業の活用や他の財源確保の方策を検討します。現状では、投資にかかる財源として、（９）投資（建設改良費）に基づき算定します。

（４）職員給与費

現状の職員給与費を継続します。

（５）経費①（動力費）

今後の物価上昇を踏まえ、動力費へ反映します。今後１０年間（令和１５年度まで）で令和６年度と比較し、令和１５年度は段階的に約３％増加を想定します。

（６）経費②（修繕費）

公共下水道事業と農業集落排水事業は供用開始から約 30 年を経過しています。各施設の経年劣化に伴う修繕費の増加は確実な状況ですが、ストックマネジメント計画や最適整備構想による改築更新などの老朽化対策を考慮し、令和 6 年度から令和 15 年度までほぼ横ばいになると想定します。

（７）経費③（その他）

今後の物価上昇や流域下水道管理運営費負担金の改定を踏まえ、その他経費へ反映します。今後 10 年間（令和 15 年度まで）で令和 6 年度と比較し、段階的に約 8% 増加を想定します。

（８）減価償却費

前頁の投資試算から算出される減価償却費と過年度の同費を踏まえ試算します。

（９）投資（建設改良費）

「Ⅲ 今後の予測」の投資の予測に基づきシミュレーションします。この際の各下水道事業の工事の財源においては、補助率を約 40～50% と想定します。

（10）企業債償還及び支払利息

令和 6 年度における企業債償還予定及び支払利息ならびに今後発行が予定される額をシミュレーションします。利息は昨今の借入利率実績を考慮し 1.5% で試算します。

（11）その他

①広域化・共同化・最適化に関する事項

広域化については具体的な計画はありません。

②投資の平準化に関する事項

現状は投資の平準化を行っていません。今後更新計画を踏まえ資金繰りを考慮し、平準化を検討していきます。

③民間の活力の活用に関する事項（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP・PFI など）

現状は行っていません。

④その他の事項

本町下水道事業は、令和 6 年度から公営企業会計に移行するため、今後も事業の経営状況や財政状態をより明確にし、経営基盤の強化を図ります。

2. シミュレーションの設定条件

(1) 収益的収支

区分				計算根拠		
収益的	収益	1. 営業収益 (A)				
		(1) 料金収入			令和6年度以降は、使用料の予測に基づき算定	
		(2) 受託工事収益 (B)			-	
		(3) その他			雨水処理負担金とその他営業収益を計上	
	的収入	2. 営業外収益				
		(1) 補助金				
			他会計補助金	過去実績により将来予測を算定。令和6～8年度は公営企業会計移行を考慮し増加、将来は独立採算の原則考慮し段階的に減少		
			その他補助金			
		(2) 長期前受金戻入			令和6年度以降は、長期前受金戻入推移表及び今後の投資に対する長期前受金戻入に基づき算定	
		(3) その他			-	
収入計 (C)						
収益的支出	収益	1. 営業費用				
		(1) 職員給与費			令和6年度以降、前年同額で推移として算定	
		(2) 経費				
			動力費	令和6年度以降、令和15年度まで段階的に3 %増加で試算		
			修繕費	令和6年度以降、令和15年度まで変動はあるがほぼ横ばいで試算		
			その他	令和6年度以降、令和15年度まで段階的に8%増加で試算		
	(3) 減価償却費			令和6年度以降は、今後の投資に対する減価償却に基づき算定		
	支出	2. 営業外費用				
		(1) 支払利息			償還予定及び今後の投資に対する起債に基づき算定	
		(2) その他			-	
支出計 (D)			-			
経常損益 (C)-(D) (E) -						
特別利益 (F) -						
特別損失 (G) -						
特別損益 (F)-(G) (H) -						
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H) -						

(2) 資本的収支

区分			計算根拠	
資本的 収入 支出	資本的 収入	1. 企業債	投資計画より算出	
		2. 他会計出資金	-	
		3. 他会計補助金	投資計画、償還額への繰出より算出	
		4. 他会計負担金	投資計画、償還額への繰出より算出	
		5. 他会計借入金	-	
		6. 国（都道府県）補助金	投資計画より算出	
		7. 固定資産売却代金	-	
		8. 工事負担金	過去実績を踏まえ算定	
		9. その他	-	
		計 (A)	-	
	収入	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	-	
		純計 (A)-(B) (C)	-	
		資本的 支出	1. 建設改良費	投資計画より算出
			2. 企業債償還金	償還予定及び今後の投資に対する起債に基づき算定
			3. 他会計長期借入返還金	-
			4. 他会計への支出金	-
	5. その他		-	
	計 (D)		-	
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-© (E)		-	
	補填財源	1. 損益勘定留保資金	令和6年度以降は、「減価償却費－長期前受金戻入」で算定	
		2. 利益剰余金処分額	-	
		3. 繰越工事資金	-	
		4. その他	-	
		計 (F)	-	
	補填財源不足額 (E)-(F)		-	
他会計借入金残高 (G)		-		
企業債残高 (H)		企業債残高＝前年度残高＋当年度企業債発行額－当年度企業債償還額		

3. 投資・財政計画

(1) 現状予測に基づく投資・財政

今後の予測やシミュレーション設定条件に基づき本戦略の計画期間である令和15年度まで投資・財政計画を策定しました。投資・財政計画は4事業の合算の数値です。

■前提条件

- 対象事業は公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、公設浄化槽事業の4事業とする。
- 使用料改定はしない。
- 他会計補助金（一般会計からの繰入金）は、令和6年度から令和8年度までは増加。その後は徐々に減少。
- 建設計画は公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業がストックマネジメント計画を進行。農業集落排水事業は最適整備構想の計画を進行、公設浄化槽事業は地域計画を進行。

■現状予測に基づくシミュレーション結果

- 収益的収支は悪化する。
企業会計移行後は、収益的収支は段階的に悪化し、令和15年度にマイナスになる。
- 減少理由
当年度純利益の減少理由として、経費で大きな割合を占める「支払利息」、「減価償却費」、「その他経費」の固定費を使用料収入で補填できていないことが挙げられる。「減価償却費」は使用料の約2倍で、特に農業集落排水事業は計画期間の平均で経費合計が使用料を約4倍上回っている。
- 他会計補助金・基準外繰入金
令和6年度から令和8年度は使用料より多く、一般会計へ依存している状況である。
減価償却費等の経費に対する補填で当年度純利益を計上できているものの、国が指導している独立採算制の原則を満たしていないが、基準外繰入金は令和6年度と令和15年度を比較し、約1億5,000万円削減をしている。
- 減価償却費
投資計画により、減価償却費が増加する。前述の処理区域内人口や使用料の減少に伴い、固定費として収益悪化の主な要因となる。
- 経費回収率
令和15年度は約54%となり、経費の約半分しか使用料回収できていない状態である。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
料金収入	231,521	230,941	230,411	229,882	229,424
経費回収率	70.59%	64.50%	60.44%	64.50%	60.44%

	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
料金収入	225,623	221,889	217,790	213,685	209,583
経費回収率	58.31%	56.72%	54.29%	54.40%	53.82%

■投資・財政計画

収益的収支 現状予測に基づく投資・財政計画

(単位：千円)

区 分		年 度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)			290,858	267,895	268,965	270,192	270,845
	(1) 料 金 収 入			231,521	230,941	230,411	229,882	229,424
	(2) 雨 水 処 理 負 担 金 (B)			59,293	35,316	37,195	39,296	40,084
	(3) そ の 他			44	1,638	1,359	1,014	1,337
	2. 営 業 外 収 益			607,975	617,708	640,037	605,357	562,347
	(1) 補 助 金			262,831	267,380	279,200	238,258	194,557
	他 会 計 補 助 金			260,331	267,380	279,200	238,258	194,557
	そ の 他 補 助 金			2,500				
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入			345,129	350,320	360,827	367,090	367,781
	(3) そ の 他			15	8	10	9	9
	収 入 計 (C)			898,833	885,603	909,002	875,549	833,192
	1. 営 業 費 用			619,141	627,079	659,720	647,963	650,140
	(1) 職 員 給 与 費			34,287	34,631	34,977	34,631	34,747
	基 本 給 給			17,303	17,477	17,652	17,477	17,536
	退 職 給 付 費							
収 益 的 支 出	そ の 他			16,984	17,154	17,325	17,154	17,211
	(2) 経 費			203,076	203,548	224,383	206,646	207,852
	動 力 費			38,482	40,022	40,062	39,553	39,883
	修 繕 費			32,273	32,220	51,366	32,287	32,314
	材 料 費			38	38	38	38	38
	そ の 他			132,283	131,268	132,917	134,768	135,617
	(3) 減 価 償 却 費			381,778	388,900	400,360	406,686	407,541
	2. 営 業 外 費 用			66,486	65,180	62,872	60,218	57,017
	(1) 支 払 利 息			41,487	40,180	38,872	36,218	33,017
	(2) そ の 他			24,999	25,000	24,000	24,000	24,000
	支 出 計 (D)			685,627	692,259	722,592	708,181	707,157
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)			213,206	193,344	186,410	167,368	126,035
	特 別 利 益 (F)			3				
	特 別 損 失 (G)			20,413				
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)			△ 20,410				
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			192,796	193,344	186,410	167,368	126,035

■投資・財政計画

収益的収支 現状予測に基づく投資・財政計画

(単位：千円)

区 分		年 度				
		令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	269,097	261,911	258,575	254,909	250,945
	(1) 料 金 収 入	225,623	221,889	217,790	213,685	209,583
	(2) 雨 水 処 理 負 担 金 (B)	42,237	38,826	39,528	39,994	40,134
	(3) そ の 他	1,237	1,196	1,257	1,230	1,228
	2. 営 業 外 収 益	546,084	494,579	477,415	459,960	452,198
	(1) 補 助 金	172,641	127,655	113,419	94,113	83,717
	他 会 計 補 助 金	172,641	127,655	113,419	94,113	83,717
	そ の 他 補 助 金					
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	373,434	366,915	363,987	365,838	368,472
	(3) そ の 他	9	9	9	9	9
	収 入 計 (C)	815,181	756,490	735,990	714,869	703,143
	1. 営 業 費 用	658,281	650,997	656,275	652,788	657,964
	(1) 職 員 給 与 費	34,785	34,722	34,751	34,752	34,742
	基 本 給 給	17,556	17,524	17,539	17,540	17,535
	退 職 給 付 費					
収 益 的 支 出	そ の 他	17,229	17,198	17,212	17,212	17,207
	(2) 経 費	209,344	210,634	219,488	213,264	214,529
	動 力 費	39,857	39,765	39,835	39,744	39,669
	修 繕 費	32,356	32,319	39,829	32,279	32,222
	材 料 費	38	38	38	38	38
	そ の 他	137,093	138,512	139,786	141,203	142,600
	(3) 減 価 償 却 費	414,152	405,641	402,036	404,772	408,693
	2. 営 業 外 費 用	56,090	54,071	52,577	52,667	53,682
	(1) 支 払 利 息	32,090	30,071	28,577	28,667	29,682
	(2) そ の 他	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
	支 出 計 (D)	714,371	705,068	708,852	705,455	711,646
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	100,810	51,422	27,138	9,414	△ 8,503
	特 別 利 益 (F)					
	特 別 損 失 (G)					
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)					
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	100,810	51,422	27,138	9,414	△ 8,503

■投資・財政計画

資本的収支 現状予測に基づく投資・財政計画

(単位：千円)

年 度			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
区 分							
資本的収支	資本的収入	1. 企業債	304,500	203,855	82,196	18,428	148,590
		うち資本費平準化債					
		2. 他会計出資金					
		3. 他会計補助金	161,266	152,924	147,508	137,996	130,368
		4. 他会計負担金	33,986	33,897	33,663	31,221	28,683
		5. 他会計借入金					
		6. 国(都道府県)補助金	276,802	269,797	129,473	9,367	131,094
		7. 固定資産売却代金					
		8. 工事負担金	6,343	6,473	5,213	5,912	6,074
		9. その他					
		計 (A)	782,897	666,946	398,053	202,924	444,809
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)					
		純計 (A)-(B) (C)	782,897	666,946	398,053	202,924	444,809
	資本的支出	1. 建設改良費	711,549	631,006	339,463	37,891	296,567
		うち職員給与費	26,465	26,730	26,997	26,730	26,819
		2. 企業債償還金	255,753	241,141	231,874	217,126	205,740
		3. 他会計長期借入返還金					
		4. 他会計への支出金					
		5. その他					
		計 (D)	967,302	872,147	571,337	255,017	502,307
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		184,405	205,201	173,284	52,093	57,498
	補填財源	1. 損益勘定留保資金	32,715	13,539	6,791	10,607	10,615
		2. 利益剰余金処分額		135,760	105,974	40,768	46,165
		3. 繰越工事資金					
		4. その他	151,690	55,902	60,519	718	718
		計 (F)	184,405	205,201	173,284	52,093	57,498
	補填財源不足額 (E)-(F)						
	他会計借入金残高 (G)						
	企業債残高 (H)		3,020,923	2,983,637	2,833,959	2,635,261	2,578,111

○他会計繰入金

年 度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
区 分						
収 益 の 収 支 分		319,624	302,696	316,395	277,554	234,641
	うち 基 準 内 繰 入 金	98,139	95,046	93,527	96,215	71,404
	うち 雨 水 処 理 負 担 金	59,293	35,316	37,195	39,296	40,084
	うち 基 準 外 繰 入 金	162,192	172,334	185,673	142,043	123,153
資 本 の 収 支 分		195,252	186,821	181,171	169,755	159,541
	うち 基 準 内 繰 入 金	161,266	152,924	147,508	138,466	130,796
	うち 基 準 外 繰 入 金	33,986	33,897	33,663	31,289	28,745
合 計		514,876	489,517	497,566	447,309	394,182

■投資・財政計画

資本的収支 現状予測に基づく投資・財政計画

(単位：千円)

区 分		年 度				
		令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
資本的 収 入 						

○他会計繰入金

区 分		年 度				
		令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
収 益 的 収 支 分	収 益 的 収 支 分	214,878	166,481	152,947	134,107	123,851
	うち 基準内繰入金	67,136	62,503	59,707	68,209	76,582
	うち 雨水処理負担金	42,237	38,826	39,528	39,994	40,134
	うち 基準外繰入金	105,505	65,152	53,712	25,904	7,135
資 本 的 収 支 分	資 本 的 収 支 分	135,050	148,447	132,053	120,893	111,149
	うち 基準内繰入金	110,693	121,359	109,367	99,571	91,062
	うち 基準外繰入金	24,357	27,088	22,686	21,322	20,087
合 計		349,928	314,928	285,000	255,000	235,000

(2) 現状予測に基づく課題

現状予測に基づく投資・財政計画の結果、今後 10 年間では以下の課題が挙げられます。

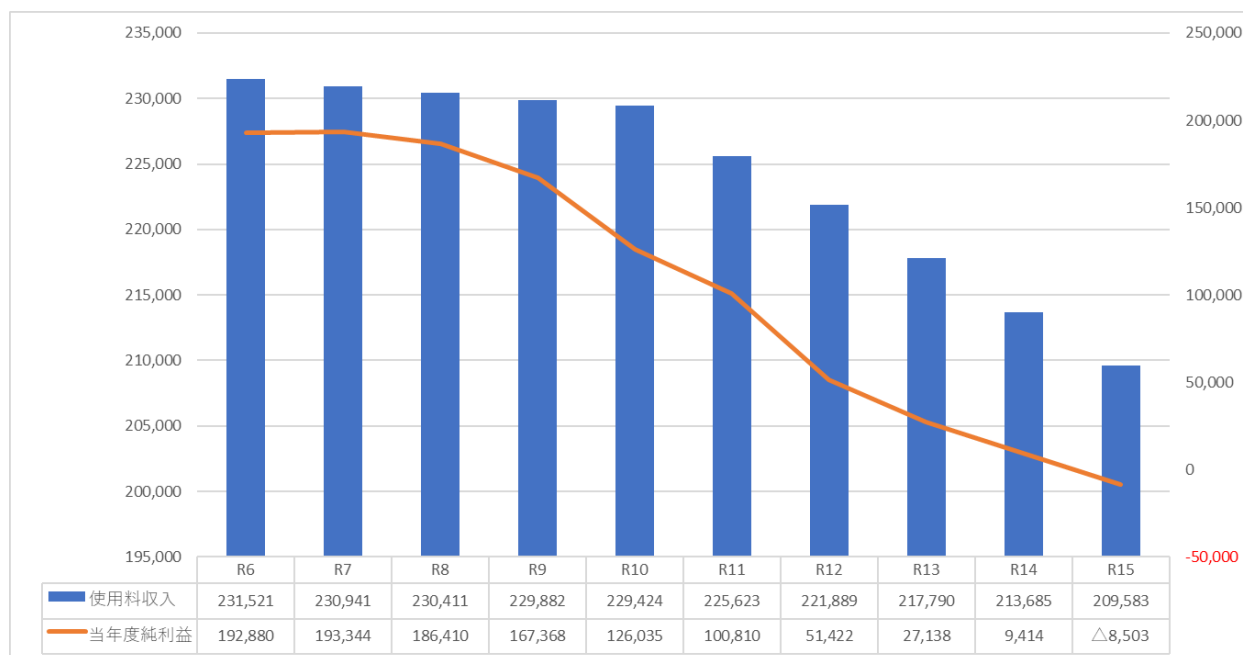
- ① 使用料収入の減少
- ② 当年度純利益の減少
- ③ 経費回収率の低下

①使用料収入は、人口減にともない計画期間内で約 2,000 万円減少します。未接続世帯への啓発活動を継続しますが、未接続箇所の接続増だけでは収入の確保は難しいと考えられます。

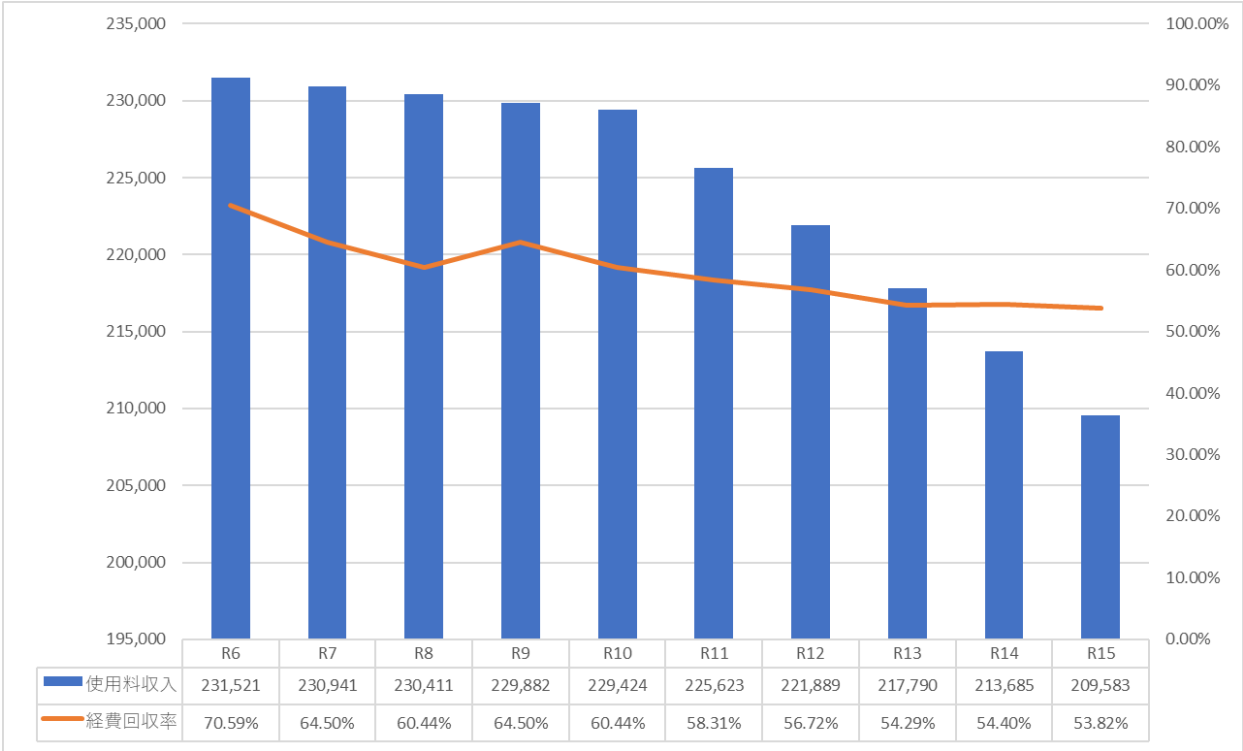
②当年度純利益は、使用料収入や一般会計繰入金からの繰入金の減少が影響し、令和 15 年度にはマイナスになります。今後も維持管理費や各施設の更新費用は発生するため、現状のままでは費用の大幅な減少や難しいと考え、収入の増加を検討する必要があります。

③経費回収率は、建設工事による減価償却費等の増加により低下し、令和 15 年度では 53.82%です。今後物価高による経費増が続くと予測すると、収入の増加を検討する必要があります。

使用料収入・当年度純利益の推移（単位：千円）



使用料収入・経費回収率の推移（単位：千円、％）



上記の表を見ると、現状では使用料収入で経費の約半分しか回収できていないため、一般会計繰入金等での補填により対応しています。「独立採算制の原則」を踏まえると、数値の改善について検討する必要があることと、今後建設工事にもなう減価償却費等により汚水処理費が増加するため経費回収率はさらに低下することが課題です。

(3) 各種パターンによる投資・財政計画

現状予測に基づく投資・財政計画の結果、将来収益的収支のマイナスや経費増加が想定されます。この想定に基づくシミュレーションを設定します。シミュレーションパターンは以下のとおり設定します。

① 令和9年度に使用料を10%改定

② 令和9年度に使用料を20%改定

① 令和9年度に使用料を10%改定

現状予測に基づく投資・財政計画を踏まえ、計画期間すべてで収益的収支がプラスとなるように令和9年度に10%使用料改定を行いました。

そのほかの条件は前述の現状予測に基づく投資・財政計画と変更ありません。

■投資・財政計画のポイント

○計画期間の当年度純利益はプラス

使用料改定を実施すると、計画期間すべてでプラスを維持できる。令和15年度は現状予測に基づく投資財政計画と比較すると約2,000万円プラスになる。

○経費回収率

現状予測に基づく投資・財政計画と比較し、約6%改善できる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
料金収入	231,521	230,941	230,411	252,870	252,367
経費回収率	70.59%	64.50%	60.44%	70.94%	66.49%

	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
料金収入	248,187	244,081	239,572	235,058	230,547
経費回収率	64.14%	62.39%	59.72%	59.85%	59.21%

■投資・財政計画

収益的収支 シミュレーションパターン①

(単位：千円)

区 分		年 度				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
収益的収支	1. 営業収益 (A)	290,858	267,895	268,965	293,180	293,788
	(1) 料金収入	231,521	230,941	230,411	252,870	252,367
	(2) 雨水処理負担金 (B)	59,293	35,316	37,195	39,296	40,084
	(3) その他	44	1,638	1,359	1,014	1,337
	2. 営業外収益	607,975	617,708	640,037	605,357	562,347
	(1) 補助金	262,831	267,380	279,200	238,258	194,557
	他会計補助金	260,331	267,380	279,200	238,258	194,557
	その他補助金	2,500				
	(2) 長期前受金戻入	345,129	350,320	360,827	367,090	367,781
	(3) その他	15	8	10	9	9
	収入計 (C)	898,833	885,603	909,002	898,537	856,135
	1. 営業費用	619,141	627,079	659,720	647,963	650,140
	(1) 職員給与	34,287	34,631	34,977	34,631	34,747
	基本給	17,303	17,477	17,652	17,477	17,536
	退職給付					
	その他	16,984	17,154	17,325	17,154	17,211
	(2) 経費	203,076	203,548	224,383	206,646	207,852
	動力費	38,482	40,022	40,062	39,553	39,883
	修繕費	32,273	32,220	51,366	32,287	32,314
	材料費	38	38	38	38	38
	その他	132,283	131,268	132,917	134,768	135,617
	(3) 減価償却費	381,778	388,900	400,360	406,686	407,541
	2. 営業外費用	66,486	65,180	62,872	60,218	57,017
	(1) 支払利息	41,487	40,180	38,872	36,218	33,017
	(2) その他	24,999	25,000	24,000	24,000	24,000
	支出計 (D)	685,627	692,259	722,592	708,181	707,157
	経常損益 (C)-(D) (E)	213,206	193,344	186,410	190,356	148,978
特別利益 (F)		3				
特別損失 (G)		20,413				
特別損益 (F)-(G) (H)		△ 20,410				
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)		192,796	193,344	186,410	190,356	148,978

■投資・財政計画

収益的収支 シミュレーションパターン①

(単位：千円)

区 分		年 度				
		令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	291,661	284,103	280,357	276,282	271,909
	(1) 料 金 収 入	248,187	244,081	239,572	235,058	230,547
	(2) 雨 水 処 理 負 担 金 (B)	42,237	38,826	39,528	39,994	40,134
	(3) そ の 他	1,237	1,196	1,257	1,230	1,228
	2. 営 業 外 収 益	546,084	494,579	477,415	459,960	452,198
	(1) 補 助 金	172,641	127,655	113,419	94,113	83,717
	他 会 計 補 助 金	172,641	127,655	113,419	94,113	83,717
	そ の 他 補 助 金					
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	373,434	366,915	363,987	365,838	368,472
	(3) そ の 他	9	9	9	9	9
	収 入 計 (C)	837,745	778,682	757,772	736,242	724,107
	1. 営 業 費 用	658,281	650,997	656,275	652,788	657,964
	(1) 職 員 給 与 費	34,785	34,722	34,751	34,752	34,742
	基 本 給 給	17,556	17,524	17,539	17,540	17,535
	退 職 給 付 費					
	そ の 他	17,229	17,198	17,212	17,212	17,207
	(2) 経 費	209,344	210,634	219,488	213,264	214,529
	動 力 費	39,857	39,765	39,835	39,744	39,669
	修 繕 費	32,356	32,319	39,829	32,279	32,222
	材 料 費	38	38	38	38	38
	そ の 他	137,093	138,512	139,786	141,203	142,600
支 出	(3) 減 価 償 却 費	414,152	405,641	402,036	404,772	408,693
	2. 営 業 外 費 用	56,090	54,071	52,577	52,667	53,682
	(1) 支 払 利 息	32,090	30,071	28,577	28,667	29,682
	(2) そ の 他	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
	支 出 計 (D)	714,371	705,068	708,852	705,455	711,646
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	123,374	73,614	48,920	30,787	12,461
	特 別 利 益 (F)					
	特 別 損 失 (G)					
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)					
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	123,374	73,614	48,920	30,787	12,461

② 令和 9 年度に使用料を 20%改定

現状予測に基づく投資財政計画を踏まえ、同様に令和 9 年度に 20%の改定を行いました。他は現状予測に基づく投資財政計画、シミュレーションパターン①と変更ありません。

■投資・財政計画のポイント

○計画期間全年度黒字になる

使用料改定を実施すると、シミュレーションパターン①同様に、当年度純利益が令和 15 年度まではすべてプラスになる。令和 15 年度は現状予測に基づく投資財政計画と比較すると約 4,200 万円プラスになる。

○経費回収率

現状予測に基づく投資財政計画と比較し約 10%、シミュレーションパターン①と比較し、約 5%上昇するため、経費回収率の改善が見込める。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
料金収入	231,521	230,941	230,411	275,859	275,312
経費回収率	70.59%	64.50%	60.44%	77.39%	72.53%

	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
料金収入	270,753	266,274	261,354	256,429	251,507
経費回収率	69.98%	68.07%	65.15%	65.29%	64.59%

■投資・財政計画

収益的収支 シミュレーションパターン②

(単位：千円)

区 分		年 度				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	290,858	267,895	268,965	316,169	316,733
	(1) 料 金 収 入	231,521	230,941	230,411	275,859	275,312
	(2) 雨 水 処 理 負 担 金 (B)	59,293	35,316	37,195	39,296	40,084
	(3) そ の 他	44	1,638	1,359	1,014	1,337
	2. 営 業 外 収 益	607,975	617,708	640,037	605,357	562,347
	(1) 補 助 金	262,831	267,380	279,200	238,258	194,557
	他 会 計 補 助 金	260,331	267,380	279,200	238,258	194,557
	そ の 他 補 助 金	2,500				
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	345,129	350,320	360,827	367,090	367,781
	(3) そ の 他	15	8	10	9	9
	収 入 計 (C)	898,833	885,603	909,002	921,526	879,080
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	619,141	627,079	659,720	647,963	650,140
	(1) 職 員 給 与 費	34,287	34,631	34,977	34,631	34,747
	基 本 給 給	17,303	17,477	17,652	17,477	17,536
	退 職 給 付 費					
	そ の 他	16,984	17,154	17,325	17,154	17,211
	(2) 経 費	203,076	203,548	224,383	206,646	207,852
	動 力 費	38,482	40,022	40,062	39,553	39,883
	修 繕 費	32,273	32,220	51,366	32,287	32,314
	材 料 費	38	38	38	38	38
	そ の 他	132,283	131,268	132,917	134,768	135,617
	(3) 減 価 償 却 費	381,778	388,900	400,360	406,686	407,541
	2. 営 業 外 費 用	66,486	65,180	62,872	60,218	57,017
	(1) 支 払 利 息	41,487	40,180	38,872	36,218	33,017
	(2) そ の 他	24,999	25,000	24,000	24,000	24,000
	支 出 計 (D)	685,627	692,259	722,592	708,181	707,157
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		213,206	193,344	186,410	213,345	171,923
特 別 利 益 (F)		3				
特 別 損 失 (G)		20,413				
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		△ 20,410				
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		192,796	193,344	186,410	213,345	171,923

■投資・財政計画

収益的収支 シミュレーションパターン②

(単位：千円)

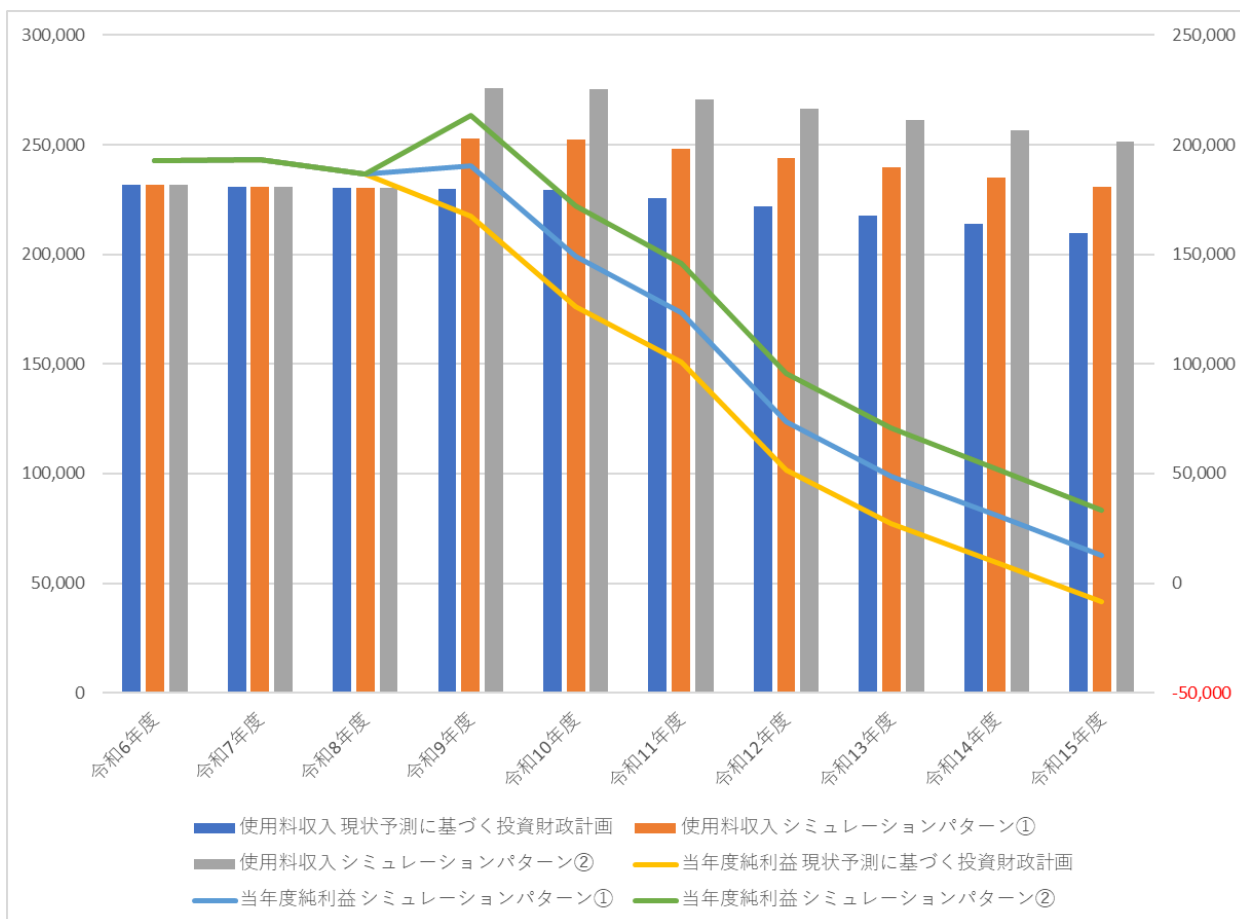
区 分		年 度				
		令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
収益的収支	1. 営業収益 (A)	314,227	306,296	302,139	297,653	292,869
	(1) 料金収入	270,753	266,274	261,354	256,429	251,507
	(2) 雨水処理負担金 (B)	42,237	38,826	39,528	39,994	40,134
	(3) その他	1,237	1,196	1,257	1,230	1,228
	2. 営業外収益	546,084	494,579	477,415	459,960	452,198
	(1) 補助金	172,641	127,655	113,419	94,113	83,717
	他会計補助金	172,641	127,655	113,419	94,113	83,717
	その他補助金					
	(2) 長期前受金戻入	373,434	366,915	363,987	365,838	368,472
	(3) その他	9	9	9	9	9
	収入計 (C)	860,311	800,875	779,554	757,613	745,067
	1. 営業費用	658,281	650,997	656,275	652,788	657,964
	(1) 職員給与	34,785	34,722	34,751	34,752	34,742
	基本給	17,556	17,524	17,539	17,540	17,535
	退職給付費					
	その他	17,229	17,198	17,212	17,212	17,207
	(2) 経費	209,344	210,634	219,488	213,264	214,529
	動力費	39,857	39,765	39,835	39,744	39,669
	修繕費	32,356	32,319	39,829	32,279	32,222
	材料費	38	38	38	38	38
	その他	137,093	138,512	139,786	141,203	142,600
	(3) 減価償却費	414,152	405,641	402,036	404,772	408,693
	2. 営業外費用	56,090	54,071	52,577	52,667	53,682
	(1) 支払利息	32,090	30,071	28,577	28,667	29,682
	(2) その他	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
	支出計 (D)	714,371	705,068	708,852	705,455	711,646
	経常損益 (C)-(D) (E)	145,940	95,807	70,702	52,158	33,421
特別利益 (F)						
特別損失 (G)						
特別損益 (F)-(G) (H)						
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)		145,940	95,807	70,702	52,158	33,421

(4) 各種パターンによる投資・財政計画の総括

各種シミュレーションパターンで試算したうえでの検証結果を下記のとおりまとめました。

■シミュレーション結果

(単位：千円)



(単位：千円)

項目		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
使用料収入	現状予測に基づく投資財政計画	231,521	230,941	230,411	229,882	229,424
	シミュレーションパターン①	231,521	230,941	230,411	252,870	252,367
	シミュレーションパターン②	231,521	230,941	230,411	275,859	275,312
当年度純利益	現状予測に基づく投資財政計画	192,796	193,344	186,410	167,368	126,035
	シミュレーションパターン①	192,796	193,344	186,410	190,356	148,978
	シミュレーションパターン②	192,796	193,344	186,410	213,345	171,923

(単位：千円)

項目		令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
使用料収入	現状予測に基づく投資財政計画	225,623	221,889	217,790	213,685	209,583
	シミュレーションパターン①	248,187	244,081	239,572	235,058	230,547
	シミュレーションパターン②	270,753	266,274	261,354	256,429	251,507
当年度純利益	現状予測に基づく投資財政計画	100,810	51,422	27,138	9,414	△8,503
	シミュレーションパターン①	123,374	73,614	48,920	30,787	12,461
	シミュレーションパターン②	145,940	95,807	70,702	52,158	33,421

■シミュレーション総括

【課題】

○使用料収入

現状予測に基づく投資・財政計画の場合、人口減少に伴い令和7年度以降徐々に減少するため、使用料収入で支出が賄えなくなることが想定される。接続を促進し、水洗化率の向上を図るとともに使用料の改定を検討するなど、収入の確保が必要になる。

○当年度純利益

使用料改定を実施しない場合は令和15年度に赤字になる。使用料収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則とし、他会計補助金を段階的に減少させていくことにより損失時の補填が難しく、対策を講じない場合、将来の下水道事業の維持に影響を及ぼす。

○経費回収率

使用料収入の減少と経費増に伴い下降し、使用料で経費を賄えていない状態である。経費回収率を向上させるには使用料改定の検討が必要となる。

経費回収率	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
現状予測に基づく投資財政計画	70.59%	64.50%	60.44%	64.50%	60.44%
シミュレーションパターン①	70.59%	64.50%	60.44%	70.94%	66.49%
シミュレーションパターン②	70.59%	64.50%	60.44%	77.39%	72.53%

経費回収率	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
現状予測に基づく投資財政計画	58.31%	56.72%	54.29%	54.40%	53.82%
シミュレーションパターン①	64.14%	62.39%	59.72%	59.85%	59.21%
シミュレーションパターン②	69.98%	68.07%	65.15%	65.29%	64.59%

【総括】

今後の経営状況を踏まえると、使用料収入の減少に伴い当年度純利益や経費回収率も下降する。他会計補助金で当年度純利益の減少分を補填することは、一般会計に依存することとなる。また、国（総務省）は「地方公営企業は、企業性（経済性）の発揮と公共の福祉の増進を経営の基本原則とするものであり、その経営に要する経費は経営に伴う収入（料金）をもって充てる独立採算制が原則とされる。」とされ、過度な繰入金への依存は抜本的な解決にならず、経費回収率の改善と合わせ、使用料改定などの対策を講じる必要がある。

【結論】

試算の結果、使用料改定は避けられないため、使用料改定を行うシミュレーションパターン②を今後の経営指標とする。

他会計補助金は収支不足分を一般会計から補填を受けている状況であるため、公営企業の「独立採算制の原則」に基づき、使用料改定と合わせて削減の必要がある。将来の他会計補助金の減少や経費回収率の改善を考慮すると、今後シミュレーションパターン②の実施が必要であると考えられる。

(5) 投資・財政計画（収支計画）における今後検討予定の取組の概要

①今後の経費回収率向上に向けたロードマップ

国土交通省より、「社会資本整備交付金交付要綱の改正について」（令和 2 年 3 月 31 日国官会第 29901 号）及び「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進についての留意事項」（国土交通省事務連絡 令和 2 年 7 月 22 日）が出されていますので、同通知に基づき、経費回収率の向上に向けたロードマップを以下に示します。

本町では、経費回収率の向上に向けて、令和 7 年度以降に使用料改定を検討する審議会を実施します。

ロードマップと並行して、令和 9 年度から本戦略を踏まえ、下水道使用料改定を実施した場合の目標数値を定めました。公共下水道事業は、令和 9 年度以降は目標値を達成し、その後も数値の維持を目指します。

また、おおむね 5 年後に経営戦略を改定した後、必要に応じて改めて下水道使用料の改定について検討することとします。

合わせて、令和 4 年 1 月 25 日通知の『「経営戦略」の改定推進について』より、「水道事業、簡易水道事業及び下水道事業については、料金水準が適切なものであるか、また将来の料金改定の必要性等について議会や住民の理解に資するよう、料金回収率や経費回収率の目標及び原価計算の内訳などを記載し、見える化を図ること。」とのことで原価計算内訳をまとめました。

■社会資本整備総合交付金における重点配分対象を受けるための要件

下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進についての留意事項

（令和 2 年 7 月 22 日 国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 企画専門官より）

「また、ロードマップに基づき収支構造の適正化に積極的に取り組む地方公共団体を重点的に支援するため、公営企業会計を適用した地方公共団体において、以下のいずれかに該当する場合は、当該団体が行う汚水処理に関する事業について、社会資本整備総合交付金の重点配分の対象としないこととします。」

・ロードマップに定めた業績目標を達成できない場合

・令和 7 年度以降、供用開始後 30 年以上経過しているにも関わらず、使用料単価が 150 円/m³ 未満であり、かつ経費回収率が 80%未満であり、かつ 15 年以上使用料改定を行っていない場合

本町での社会資本整備総合交付金の重点配分対象は、現状は公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業になります。

数値目標については、先述の「シミュレーションパターン②」で検証します。

■経費回収率向上に向けたロードマップ

計画年次		ロードマップ					
項目	具体的な内容	令和5年度 予測	① 令和6年度 計画	② 令和7年度 計画	③ 令和8年度 計画	④ 令和9年度 計画	⑤ 令和10年度 計画
経営戦略		経営戦略改定					経営戦略改定
接続率・設置率の向上	接続率向上に向けた・広報啓発活動						
経費回収率の向上	収益：使用料の改定	協議・検討	協議・検討	審議会	審議会・調整	使用料改定	効果検証
	費用：効率的なコスト	協議・検討	協議・検討	審議会	審議会・調整	使用料改定	効果検証

計画年次		⑥ 令和11年度 計画	⑦ 令和12年度 計画	⑧ 令和13年度 計画	⑨ 令和14年度 予測	⑩ 令和15年度 予測
項目	具体的な内容					
経営戦略						経営戦略改定
接続率・設置率の向上	接続率向上に向けた・広報啓発活動					
経費回収率の向上	収益：使用料の改定	効果検証	協議・検討	審議会	効果検証	効果検証
	費用：効率的なコスト	効果検証	協議・検討	審議会	効果検証	効果検証

■経費回収率・経常収支比率・使用料単価 目標

公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業が対象

【経費回収率数値目標】

経費回収率	令和4年度 (現状値)	令和10年度 (中間値)	令和15年度 (目標値)
シミュレーションパターン②	136.10%	124.34%	100.00%

* 経費回収率は令和4年度と公営企業会計移行後の令和6年度以降で算式が異なります。

【経常収支比率数値目標】

経常収支比率	令和4年度 (現状値)	令和10年度 (中間値)	令和15年度 (目標値)
シミュレーションパターン②	97.13%	142.48%	100.00%

②収入増加及び支出削減のための具体的取組及び実施時期

収入の増加については、下水道使用料改定について審議会で検討し、最短で令和9年度とし、目標値の達成と継続を目指します。

■原価計算 4 事業合算

原価計算表

供用開始年月日 平成 2 年 4 月 2 日

処理区域内人口 10,268人

計算期間 自 令和 6 年 4 月
至 令和 16 年 3 月
(10年間)

収 入 の 部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
使 用 料 (X)	千円 279,434	千円 255,036	千円	千円 255,036
受 託 工 事 収 益				0
そ の 他				0
合 計	279,434	255,036	0	255,036

支 出 の 部

項 目			金 額			
			最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
管渠費	修繕費	12,109	19,452	0	19,452	
	材料費	1,968	6,032	0	6,032	
	路面復旧費	0	0	0	0	
	委託料	3,844	4,228	1,486	2,742	
	その他	13,866	15,110	0	15,110	
小計		31,787	44,822	1,486	43,336	
処理場費	動力費	26,854	37,510	0	37,510	
	修繕費	8,288	11,640	123	11,517	
	材料費	0	0	0	0	
	薬品費	1,634	1,797	0	1,797	
	委託料	33,147	36,694	1,862	34,832	
	その他	14,055	15,620	371	15,249	
小計		83,978	103,261	2,356	100,905	
一般管理費	人件費	22,071	34,702	23,509	11,193	
	流域下水道管理運営費負担金		40,674	42,741	0	42,741
	委託料	7,045	9,020	362	8,658	
	その他	10,420	35,003	10,233	24,770	
小計		80,210	121,466	34,104	87,362	
資本費	支払利息	53,024	33,886	15,992	17,894	
	減価償却費	0	402,686	171,437	231,249	
	企業債取扱諸費	0	0	0	0	
小計		53,024	436,572	187,429	249,143	
合計 (Y)		248,999	706,122	225,375	480,747	

資 産 維 持 費 (Z)

使用料対象経費(Y) + (Z)

480,747

(X)／((Y) + (Z)) * 100 = 0.53

■原価計算 公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業

原価計算表

供用開始年月日 平成 10 年 10 月 1 日
 処理区域内人口 5,211人
 計算期間 自 令和 6 年 4 月
 至 令和 16 年 3 月
 (10年間)

収 入 の 部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
使 用 料 (X)	千円 213,354	千円 195,509	千円	千円 195,509
受 託 工 事 収 益				0
そ の 他	30,281	41,190		41,190
合 計	243,635	236,699	0	236,699

支 出 の 部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
管 渠 費	動 力 費	2,177		2,177
	修 繕 費	1,968	6,032	6,032
	路 面 復 旧 費	0		0
	委 託 料	1,351	1,486	0
	そ の 他	11,118	12,087	12,087
小 計	14,437	21,782	1,486	20,296
処 理 場 費	動 力 費			0
	修 繕 費			0
	材 料 費			0
	薬 品 費			0
	委 託 料			0
	そ の 他			0
小 計	0	0	0	0
一 般 管 理 費	人 件 費	12,522	20,006	0
	流域下水道管理運営費負担金	40,674	42,741	42,741
	委 託 料	3,451	4,689	4,689
	そ の 他	9,893	13,443	3,210
小 計	66,540	80,879	30,239	50,640
資 本 費	支 払 利 息	29,059	15,908	0
	減 価 償 却 費		218,506	93,488
	企 業 債 取 扱 諸 費			0
小 計	29,059	234,414	140,926	93,488
合 計 (Y)	110,036	337,075	172,651	164,424

資 産 維 持 費 (Z)

使用料対象経費(Y)＋(Z)

164,424

(X)／((Y)＋(Z))＊100＝ 1.19

■原価計算 農業集落排水事業

原価計算表

供用開始年月日 平成 2 年 4 月 2 日

処理区域内人口 4,973人

計算期間 自 令和 6 年 4 月
至 令和 16 年 3 月
(10年間)

収 入 の 部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
使 用 料 (X)	千円 63,643	千円 56,725	千円	千円 56,725
受 託 工 事 収 益				0
そ の 他				0
合 計	63,643	56,725	0	56,725

支 出 の 部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
管 渠 費	修 繕 費	12,109	17,275	17,275
	材 料 費			0
	路 面 復 旧 費		0	0
	委 託 料	2,493	2,742	2,742
	そ の 他	2,748	3,023	3,023
小 計	17,350	23,040	0	23,040
処 理 場 費	動 力 費	26,854	37,510	37,510
	修 繕 費	8,232	11,517	11,517
	材 料 費			0
	薬 品 費	1,634	1,797	1,797
	委 託 料	31,665	34,832	34,832
	そ の 他	13,863	15,249	15,249
小 計	82,248	100,905	0	100,905
一 般 管 理 費	人 件 費	4,944	6,134	6,134
	流域下水道管理運営費負担金		0	0
	委 託 料	3,140	3,454	3,454
	そ の 他	520	19,689	19,689
小 計	8,604	29,277	0	29,277
資 本 費	支 払 利 息	23,892	17,894	17,894
	減 価 償 却 費		182,705	137,193
	企 業 債 取 扱 諸 費			0
小 計	23,892	200,599	45,512	155,087
合 計 (Y)	132,094	353,821	45,512	308,309

資 産 維 持 費 (Z)

使用料対象経費(Y) + (Z)

308,309

(X)÷((Y) + (Z)) * 100 = 0.18

■原価計算 公設浄化槽事業

原価計算表

供用開始年月日 平成 26 年 3 月 31 日

処理区域内人口 84人

計算期間 自 令和 6 年 4 月
至 令和 16 年 3 月
(10年間)

収 入 の 部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
使 用 料 (X)	千円 2,437	千円 2,802	千円	千円 2,802
受 託 工 事 収 益				0
そ の 他				0
合 計	2,437	2,802	0	2,802

支 出 の 部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
管 渠 費	修 繕 費			0
	材 料 費			0
	路 面 復 旧 費			0
	委 託 料			0
	そ の 他			0
小 計	0	0	0	0
浄 化 槽 費	動 力 費			0
	修 繕 費	56	123	0
	材 料 費	0		0
	薬 品 費	0	0	0
	委 託 料	1,482	1,862	0
そ の 他	192	371	371	0
小 計	1,730	2,356	2,356	0
一 般 管 理 費	人 件 費	4,605	8,562	5,059
	流域下水道管理運営費負担金		0	0
	委 託 料	454	877	515
	そ の 他	7	1,871	1,871
小 計	5,066	11,310	3,865	7,445
資 本 費	支 払 利 息	73	84	0
	減 価 償 却 費		1,475	568
	企 業 債 取 扱 諸 費			0
小 計	73	1,559	991	568
合 計 (Y)	6,869	15,225	7,212	8,013

資 産 維 持 費 (Z)

使用料対象経費(Y) + (Z)

8,013

(X)÷((Y) + (Z)) * 100 = 0.35

■原価計算表総括

【課題】

○使用料対象経費

現状予測に基づく投資計画で計算すると、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業は賄えているが、農業集落排水事業と公設浄化槽事業は使用料で対象経費を賄えていない状態である。4事業合算値は、100%に達していない状態である。他会計補助金の補填により、当年度純利益は黒字の年度が多い状態であるが、先述の投資・財政計画にも記載のとおり、経費回収率が下がると本数値も低下するため、今後使用料で賄えるように使用料改定を検討していく必要がある。

③今後の投資についての検討

投資については、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業は現状の計画を基に整備を進めます。

農業集落排水事業は最適整備構想にて更新工事を進めています。また使用料収入に対して、経費が過大に発生している状態のため、将来の処理施設更新時期には採算も考慮し検討していきます。

公設浄化槽事業については、農業集落排水事業と同様、採算性を考慮し事業のあり方を含め検討していきます。

④今後の財源及び投資以外の経費についての検討

先述の投資・財政計画にも記載のとおり、今後下水道使用料の適正化をより一層図る必要があります。このため、前項の原価計算を導入します。

地方公営企業の下水道使用料については、「公正妥当なもので、かつ能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない」とされています。これらを踏まえたうえで、総務省においては下水道使用料の設定について、以下を留意事項としています。

- ・社会情勢、経営環境の変化に応じて適切な料金となるよう、3年から5年内の経営戦略の改定の際に料金水準等を検証し、必要な改定の検討を行うこと。その際、施設の老朽化の実態や経営の将来見通しについて住民や議会にわかりやすく公表し、議論すること。

- ・総括原価主義の原則に基づき、狭義の原価を基礎とし事業報酬を加えること。その際、経営改善・合理化を一層徹底し、原価を極力抑制するとともに、特に水道事業や下水道事業など、将来にわたって安定的に事業を継続する必要がある事業については、施設の計画的な更新の原資を確保するため、事業報酬として必要な資産維持費を算定することを検討すること。

- ・人口減少等の経営環境の変化に対応するため、将来にわたり健全な経営を確保できる水準とするとともに、料金体系（例えば、基本料金と従量料金の比率等）についても適切に配慮すること。

⑤投資・財政計画に未反映の取組みや今後予定の取組概要

⑤－ 1 広域化・共同化・最適化に関する事項

広域化、最適化については、計画期間では具体的な動きはありません。

最適化について、農業集落排水事業を処理施設の更新に合わせて、下水道への接続を検討していきます。

⑤－ 2 投資の平準化に関する事項

本戦略の建設計画は、将来高額な投資が発生しますので、今後資金繰りを考慮し、必要に応じて平準化を検討していきます。

⑤－ 3 民間の活力の活用に関する事項（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP・PFI など）

現段階では未検討ですが、将来的には職員の技術力の維持を考慮しつつ、委託業務の範囲拡大等について検討していきます。

⑤－ 4 その他の事項

特にありません。

⑤－ 5 使用料の見直しに関する事項

前述のとおり、本戦略の計画期間においては、将来の経営状況を鑑み、令和 9 年度からの使用料改定を検討しています。それ以降も社会情勢等の急激な変化により投資・財政計画の見直しが必要になった場合には、使用料の見直しについて適宜検討を行います。

未利用地や下水道施設の上部空間などの有効活用の状況及び活用に向けた取組みによる収入増加について、現況計画はありません。またその他取組みについても、特に予定はありませんが、収入増加につながる取組みについて、検討していきます。

⑤－ 6 投資以外の経費についての検討状況等

民間活力の活用に関する事項（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など）について、現況は特に具体的な動きはありません。将来の負担減を考慮し、今後は民間委託や複数年契約等による経費削減を検討していきます。

職員給与費に関しては、当面は最低限の人員で対応するため変更はありません。将来処理施設の統合が実現した後に改めて検討していきます。

委託費に関しては、現状単年度で実施している維持管理業務等の委託業務に関して、複数年契約での経費削減が可能か今後も検討していきます。

それ以外の取組みについては、将来の経営状況を鑑み経費削減に関して、適宜検討していきます。

VII

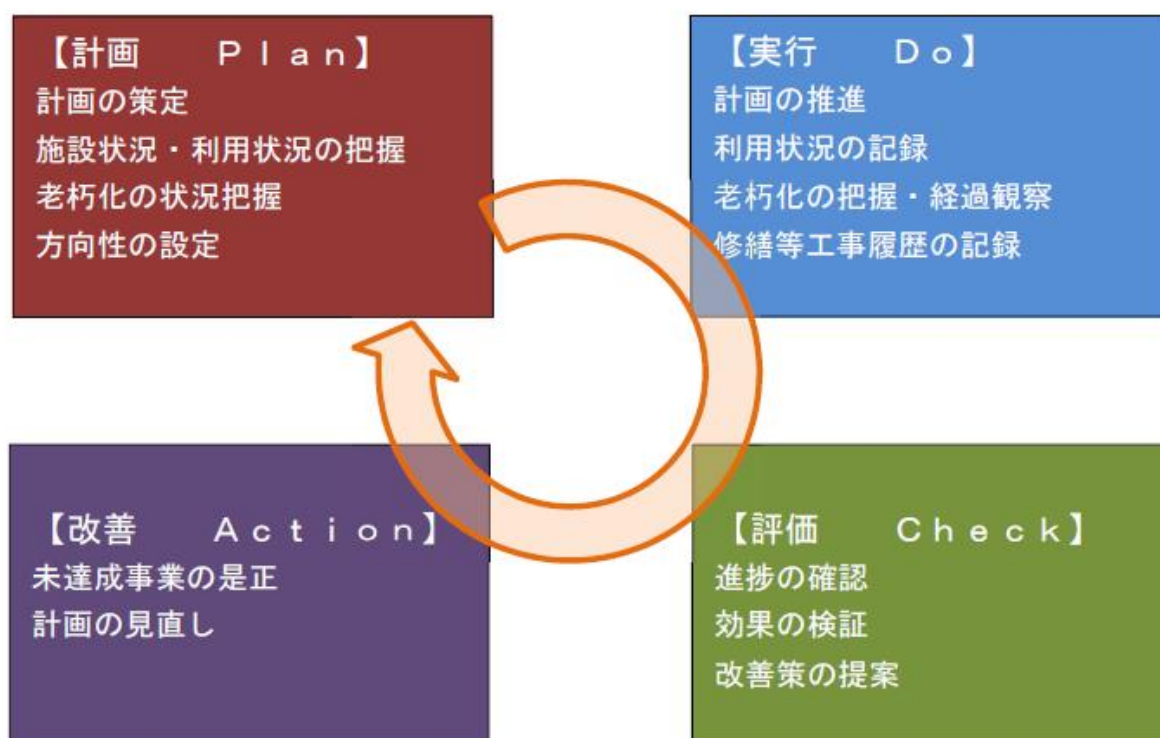
経営戦略の実施体制と事後検証

1. 実施体制

本戦略における取組は、水生活課を中心として実施します。一方で、投資や投資の効率化等による利用者サービスの向上は、全体の最適化に資するものであることから、サービスの規模の最適化等の取組については、吉見町全体で協議のうえ推進します。また、進捗状況については、水生活課で情報収集・進捗管理を行い、対応を検討します。

2. フォローアップ

本経営戦略の実行性を確実なものとするために、PDCA サイクルにもとづいた進捗管理を行います。特に計画の見直しに関しては、修繕・更新などの実施状況や劣化状況、財政状況などを評価した上で3年から5年の間で定期的に行うものとします。





用語解説

1. 用語解説

用語	該当 ページ	解説
実質的な使用料	4	使用料収入の合計を有収水量の合計で除した値に 20 m ³ を乗じたもの（家庭用のみでなく業務用を含む）を指す。
指定管理者制度	5	住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設である公の施設について、民間事業者等に管理・運営を包括的に代行させることができる制度。
P P P	5	公民が連携して公共サービスの提供を行うスキームを PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ：公民連携）と呼ぶ。PFI は、PPP の代表的な手法の一つ。
P F I	5	PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）とは、公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方。
不明水	10	下水のうち有収污水以外のものであり、地下水、直接浸入水などからなるものをいう。原因として、雨どい等、宅内配管の誤接合によって流入したり、老朽化した管渠の継手部分やひび割れ、破損箇所から浸入すると考えられる。
類似団体	11	総務省より、市町村を処理区域内人口別区分、処理区域内人口密度区分、供用開始年数区分で類型化したもの。

経費回収率	12	汚水処理費(維持管理費)に占める使用料収入の割合。使用料収入で経費を賄っているかの指標で、100%が基本とされる。
独立採算制	12	独立採算制とは、使用料収入により、その経営に必要な経費を賄うこと。
基準外繰入金	31	下水道事業に係る経費の負担区分は、「雨水公費・汚水私費」が原則。ただし、汚水処理に要する経費のうち、公共用水域の水質保全への効果が高い高度処理の経費や合流式下水道に比べ建設コストが割高になる分流式下水道に要する経費の一部などは、公的な便益も認められることから公費により負担する。この公的な便益に該当しないものが、「基準外繰入金」となり、本来は下水道の利用者から賄うべきものになる。
資本集約型産業	32	資本集約型とは、設備投資を行い、固定資本に対して生産の依存度が高い産業を指す。具体的な例としては、工業製品および野菜など機械によって生産されることが一般化されている産業になる。電気、ガス、下水道事業などのインフラや農業、工業などで生産力が企業価値に結びつくような業種が多い
総括原価主義	59	供給原価に適正利潤(適正な事業報酬)を上乗せして料金が決定するもので、安定した供給が求められる公共性の高いサービスの事業に適用される。具体例としては電気料金、ガス料金、水道料金などがある。
狭義の原価	59	公営企業会計での原価の考え方。営業費、支払利息等経営に要する費用であって、いわゆる資金収支上の不足額をそのまま料金原価に含めることは適当でないと考える手法。
事業報酬	59	電力会社や水道事業等の公共性の高いサービス事業が料金を決定する際に、電気事業に係る総費用に上乗せする一定の利潤のこと。

埼玉県吉見町 下水道事業経営戦略

令和6年3月

吉見町 水生活課

〒355-0192 埼玉県比企郡吉見町大字下細谷 4 1 1